

SHIN NIPPON AIR TECHNOLOGIES SNK Report 2013

新日本空調 SNKLポート2013



空気・信頼そして未来、 見えないものを大切にします。

◎ 企業理念

新日本空調株式会社（以下「新日本空調」と称す）は、2008年1月に「企業理念」を制定しました。

1. 空気・水・熱に関する技術の研究と開発を通して、地球環境に配慮した環境設備企業であり続けます。
2. 顧客・株主・職員・協力会社をはじめ、すべての人々との信頼関係を大切にします。
3. 「良き企業市民」として、社会の発展に貢献します。
4. 公正・透明・自由な競争を基本に、開かれた企業活動を行います。

◎ 経営の基本方針

新日本空調グループは、
「豊かな環境の創造」
「人々との信頼関係の尊重」
「社会への貢献」を
経営の基本として掲げ、活動しています。

◎ 企業行動憲章

新日本空調グループは、
ステークホルダー（顧客・株主・職員・協力会社等）に対する
CSR（Corporate Social Responsibility 企業の社会的責任）への
取り組み姿勢を明確に打ち出し、
以下のとおり企業行動憲章を制定しています。

1. 空気を中核とする熱・水技術の研究と開発に努め、環境創造分野に新たな価値を創り出し、社会的に信頼される技術とサービスを提供します。
2. 公正・透明・自由な競争を基本に、開かれた企業づくりに努めます。
3. 株主はもとより、社会とのコミュニケーションを緊密に行い、積極的かつ公正な企業経営を目指します。
4. 環境に調和する技術の研究・開発を通して、地球規模の環境保全に貢献します。
5. 「良き企業市民」として、社会貢献活動を行います。
6. 労使相互信頼を基本に、職員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、希望に溢れた企業風土を創ります。
7. 反社会的勢力との関係遮断を断固たる決意で臨み、順法意識の確立と健全な企業風土を醸成します。
8. 海外においては、国際ルールや現地の法律順守はもとより、その文化や慣習を尊重し、その発展に貢献します。
9. 本行動憲章の役割を深く認識し、関係者に周知、徹底するとともに、当社グループ内の取り組み体制を整備し、企業倫理の徹底を図ります。
10. 緊急事態発生時の社内即応体制を確立するとともに、社内外への迅速な情報公開と説明責任を明確にします。

◎ 編集方針

本レポートは、新日本空調グループにおけるCSR活動の取り組み状況について、ステークホルダーに対する説明責任を果たすことを主目的として、CSRに対する新日本空調の考え方、2012年度の取り組み、実績等をCSR・広報委員会にて企画・編集したものです。

また、今年度から「会社案内」を編入し当社の内容をよりわかりやすいものに致しました。

本レポートが、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーション促進の一助となることを願っております。

本レポートの 対象期間

対象範囲 本レポートに掲載の活動内容、データ集計の対象期間は2012年度（2012年4月1日～2013年3月31日）ですが、一部2013年度の内容も含まれます。

2. 対象組織

新日本空調の国内事業所、新日空サービス株式会社および、3つの海外現地法人におけるCSR活動を対象としています。

3. 対象読者

新日本空調の企業活動を支えていただいているステークホルダー（顧客、株主、職員および家族、協力会社等）の皆様、特に株主・投資家および取引先企業の皆様への報告に力点を置いています。

お問い合わせ先 新日本空調株式会社 経営企画本部
〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1 浜町センタービル
TEL：03-3639-2701 FAX：03-3639-2734

*新日本空調の企業情報につきましては、ホームページ（<http://www.snk.co.jp>）をご覧ください。

*アンケート用紙を添付しています。次回レポート作成時の参考とさせていただきますので、本レポートについて皆様の率直なご意見、アドバイスをお寄せくださいますようお願い申し上げます。

次回発行予定 今回は2014年9月の発行を予定しています。



CONTENTS

● 会社概要

商 号	新日本空調株式会社 Shin Nippon Air Technologies Co., Ltd.
設 立	1969年10月1日
本 社	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1 浜町センタービル
資 本 金	51億5,860万円(2013年3月31日現在)
事業内容	空調調和、冷暖房、換気、給排水、衛生設備等の設計、 監理ならびに工事請負
建設業許可	国土交通大臣許可(特-21)第2716号 管工事業、機械器具設置工事業、建築工事業、電気工事業 国土交通大臣許可(般-21)第2716号 消防施設工事業 一級建築士事務所 東京都知事登録第13767号
従業員数	連結1,298名、単体976名 (有価証券報告書ベース、2013年3月31日現在)
株式の状況	発行可能な株式総数 84,252,100株 発行済み株式の総数 25,282,225株 株主数 6,302名(2013年3月31日現在)

■ 主な事業所／子会社



企業理念、経営の基本方針、企業行動憲章	02
会社概要、目次	03
トップコミットメント	04
2013年度経営計画	05
2012年度の業務成績	06
組織概要、役員一覧、事業所一覧	08
新日本空調の歴史	10

企業活動

トピックス	12
-------	----

基本姿勢と透明性

新日本空調グループのCSR	14
コーポレートガバナンス	15
コンプライアンスの取り組み	16
内部統制の取り組み	17

セグメント紹介

オフィス、商業施設、文化施設	18
ホテル、学校、病院	20
省エネ、地域冷暖房	22
工場、研究所	24
リニューアル、メンテナンス	26
海外	28

安全・品質・環境マネジメント

安全・品質・環境マネジメント	
統合マネジメントシステムの概要	30
安全活動	31
品質活動	32
環境活動	33
環境配慮型物件の施工実績紹介	34
環境技術紹介	36

身近な空調のはなし	38
-----------	----

ステークホルダーとの対話

人権・制度・人材育成・職場環境	40
コミュニケーション	42
社会貢献活動	44
事業部紹介	
名古屋支店	46
学会賞	
受賞実績紹介	48
社外ステークホルダー・インタビュー	
沖縄美ら海水族館 宮原事業部長	50



代表取締役社長

高橋 薫
高橋 薫

Top Commitment

「会社力要諦十項」を基軸に、 『SNK品質(超信頼品質)』の 更なる深化発展を目指します。

「新日空 中期経営計画」(2011～2013)の3年目、
空調を中核とする設備分野でのリーディングカンパニーとして
着実な発展を図ります。

「会社力 要諦十項」

- ・ 随処作主の丸体制
夫々の当事者意識と組織(三位一体⇒チームSNK)活動の融合
- ・ 顧客目線の迅速対応
- ・ 変化への鋭敏対応
- ・ 人間力こそ会社力
- ・ 小さな本社
- ・ 前線第一主義
- ・ 量入制出
- ・ 知行合一
- ・ 根拠力
根拠を踏まえた胆力(戦略・覚悟・決断・実行 リーダーの心得)
- ・ 安全第一・健康第一

はじめに

昭和5年(西暦1930年)に当社の前身である「東洋キャリア工業」が誕生して以来、「技術のキャリア」との呼び声が高く世界を席卷した高い技術とパイオニア精神は今なお受け継がれております。

空調を核としつつ設備全般に取り組むエンジニアリング会社である当社の技術を活かすのは「人」であり、職員の「人間力」に他なりません。「人間力」ということは「なくてはならない人」であることを表します。「専門性」と「人間性」の二つを合わせ持つ人こそ「なくてはならない人」でありその職員の総和が「なくてはならない会社」としての基軸をなすと考えます。当社職員一人ひとりがお客様にとって「なくてはならない人」であり続けることが、当社の企業価値を向上させることと考えております。

2012年度の総括

2012年度は米国景気回復期待や欧州債務問題解決への動きが混迷する中、頼みの新興国の成長にも陰りが見え始めるなど大変厳しいスタートとなりました。そのような状況で、受注工事高905億9千1百万円(前期比6.4%増)、完成工事高855億5千3百万円(前期比7.4%増)、繰越工事高487億2千4百万円(前期比11.5%)となりました。

利益面におきましては、営業利益22億3千万円(前期比16.4%増)、経常利益24億5千7百万円(前期比16.5%増)、当期純利益13億2千2百万円(前期比63.0%増)という結果になり、社内目標としていた受注高、完工高、繰越高、利益の四つの項目で前年実績を超えるという『増の四冠』を二期連続で達成できた意義は大きく、「持続的成長発展」の基盤を確実に作りあげることができました。

主な施策としては、営業推進の対象を、「食品」、「医療・医



2013年度経営計画

「新日空 中期経営計画」

(2011～2013年度)

『基本方針』

社会貢献と企業価値の向上

当社経営理念に掲げる“空気を中核とする熱・水技術の研究と開発に努め、環境創造分野に新たな価値を作り出し、社会的に信頼される企業”の実現を目指します。

2013年度の経営計画達成に向け、継続して次の三つの課題に取り組みます。

1. 顧客ニーズに応える全社一丸体制の推進

- ①「SNK品質(超信頼品質)」の提供
- ②ワンストップソリューション戦略の強化
- ③東日本大震災復興への積極対応

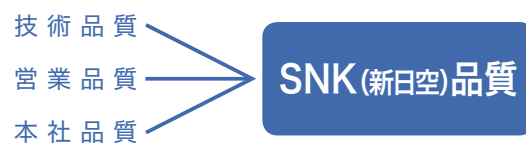
2. 中核独自分野での事業推進力の向上と新成長分野への積極投資

- ①事業推進力の更なる強化
- ②アジア拠点での事業深耕と事業遂行力の向上
- ③原子力分野における事業推進
- ④ビジュアルソリューションの事業深耕
- ⑤技術の維持と高度化に向けた積極投資

3. 経営資源の最適活用とコーポレートガバナンスの追求

- ①人材の育成と活用
- ②コーポレートガバナンスの追求
- ③経営資源の最適活用

・お客様のニーズ・信頼に応える最高の品質の提供



『定量計画』(連結)

(単位:百万円)

	2011年度実績	2012年度計画	2012年度実績	2013年度計画
受 注 高	85,125	87,000	90,591	92,000
完 工 高	79,640	85,000	85,553	90,000
当期利益	811	1,100	1,322	1,400

業」、「データセンター」と定め、当社の得意分野である「電子デバイス」とともに、単に目先のボリュームや利益額のみ偏らない「質と量のバランス」の意識を、現場と経営で十分に共有した上で受注活動を行ってまいりました。その結果、「食品分野」で前期比3.7倍の増、「医療・医薬分野」で前期比31.5%の増、「データセンター分野」で前期比14.4%の増となりました。また、ワンストップソリューションの体制強化、海外分野での事業深耕を図ったことも受注増に繋がった要因です。

一方、かねてより、「随処作主」の精神と組織活動を融合させるため「会社力要諦十項」の浸透を図りその結果として、営業、技術、購買の三位一体活動や、重要な事業パートナーである協力会社を含めた「チームSNK」による改善提案、徹底した原価低減活動等が広く社内全体で共有され、「増の四冠」という結果を創り出すことができました。

2013年度以降の経営計画

2013年度、当社を取り巻く環境として建設投資の推移は前年度比7.7%増の47.3兆円が見込まれております。その中の民間非住宅建設投資額は、7.7兆円と前年比4.7%の増加が見込まれ、やや明るい兆しがあるものの、企業の設備投資に関しては依然慎重論も根強く、当面は予断を許さない状況が続くものと予想されます。以上を踏まえて、いたずらに目先の景況感に振り回されることなく、空調を中核とする設備分野のリーディングカンパニーとして着実な発展を図ることを考えております。

現行の中期経営計画の最終年度となる2013年度は『顧客ニーズに応える全社一丸体制の推進』、『中核独自分野での事業推進力の向上と新成長分野への積極投資』、『経営資源の最適活用とコーポレートガバナンスの追求』の三つの基本課題を引き継ぎ、「持続的成長発展」を目指して参ります。

定量計画としましては、受注計画は3カ年計画の最終目標である900億円を前倒しで達成できましたので更なる業容拡大に向けて920億円を目指します。完工計画は、過去2年にわたり中期経営計画通り伸展することができたことと繰越高が増加していることで当初の計画通り900億円と致します。損益計画は営業利益23億円、経常利益25億円、当期純利益14億円を目指すことと致します。

また、株主の皆様へに安定的かつ継続的に成果の還元を行うことが経営の重要課題と考えております。従って年間15円を基本としながらも、業績、計画の達成度に応じて成果を特別配当の形で実施する予定です。

2012年度業務成績

新日本空調グループは、中期経営計画を推し進めた結果、
受注工事高、完成工事高、繰越工事高、利益の四つの項目でいずれも前期実績を上回る
「増の四冠」を二期連続達成しました。



わが国経済は、復興需要を背景として一部には緩やかな回復の兆しが見られましたが、欧州債務危機問題や新興国の景気減速等世界的なマイナス要因の影響もあり、全体としては厳しい状況で推移いたしました。

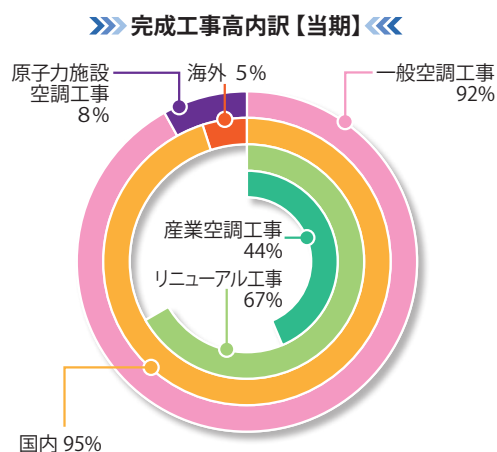
建設業界におきましても、世界需要の減退による輸出企業の不振や原油価格高騰による新規設備投資の見直し等、厳しい受注環境が続いており、年度後半には政府による大胆な金融緩和政策が発表され、円安の進展やそれに伴う株価の大幅な上昇等によりマインド面では明るさが見えだしたものの、实体经济に対する好影響の波及にはなお時間を要するものと思われます。

このような環境下、新日本空調グループは、中期経営計画2年目にあたる当年度におきましても、「社会貢献と企業価値の向上」という理念を継承しつつ、①顧客ニーズに応える全社一丸体制の推進、②中核独自分野での事業推進力の向上と新成長分野への積極投資、③経営資源の最適活用とコーポレートガバナンスの追求、を取り組むべき課題として推進してまいりました。

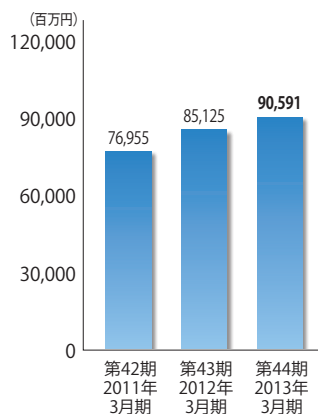
受注活動におきましては、し烈な企業間競争の中、質（採算性）と量（事業成長性）とのバランスを見極めた戦略的な受注に積極的に取り組んだ結果、受注工事高は905億9千1百万円（前期比6.4%増）、完成工事高は855億5千3百万円（前期比7.4%増）となりました。

利益面におきましては、グループ全体での徹底した原価低減活動による利益創出と筋肉質な体制づくりの進展と相俟って、完成工事総利益は80億5千6百万円（前期比8.8%増）、営業利益は22億3千万円（前期比16.4%増）、経常利益は24億5千7百万円（前期比16.5%増）となりました。

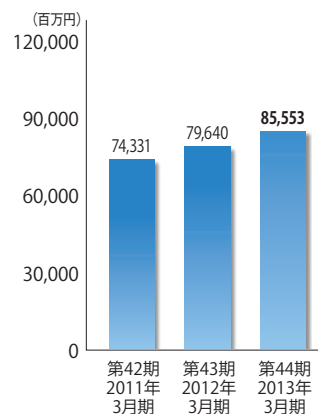
また、特別利益として8百万円、特別損失については6千万円を計上した結果、当期純利益は13億2千2百万円（前期比63.0%増）となりました。



受注工事高



完成工事高



連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

	当期 (平成25年3月31日現在)	前期 (平成24年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	56,858	48,513
固定資産	23,511	18,414
有形固定資産	2,989	3,136
無形固定資産	332	294
投資その他の資産	20,188	14,982
資産合計	80,369	66,927

	当期 (平成25年3月31日現在)	前期 (平成24年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	46,979	37,988
固定負債	2,277	1,553
負債合計	49,256	39,542
純資産の部		
株主資本	27,773	26,893
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,887	6,887
利益剰余金	15,750	14,869
自己株式	△24	△23
その他の包括利益累計額	3,339	492
その他有価証券評価差額金	3,315	645
為替換算調整勘定	24	△153
純資産合計	31,112	27,385
負債純資産合計	80,369	66,927

連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

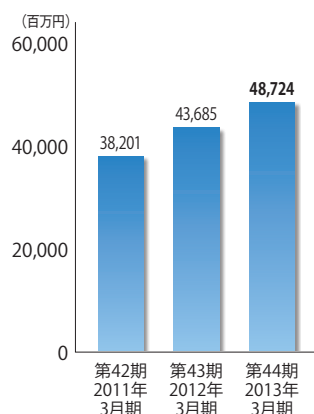
	当期 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)	前期 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)
完成工事高	85,553	79,640
完成工事原価	77,497	72,234
完成工事総利益	8,056	7,406
販売費及び一般管理費	5,825	5,490
営業利益	2,230	1,915
営業外収益	256	286
営業外費用	29	93
経常利益	2,457	2,108
特別利益	8	60
特別損失	60	202
税金等調整前当期純利益	2,405	1,966
法人税、住民税及び事業税	551	1,128
法人税等調整額	531	26
少数株主損益調整前当期純利益	1,322	811
当期純利益	1,322	811

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

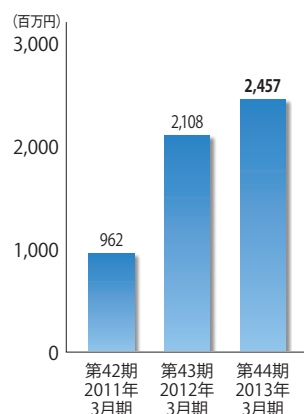
(単位:百万円)

	当期 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)	前期 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△799	6,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,848	984
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,619	△6,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	△20
現金及び現金同等物の増減額	76	1,138
現金及び現金同等物の期首残高	5,714	4,576
現金及び現金同等物の期末残高	5,790	5,714

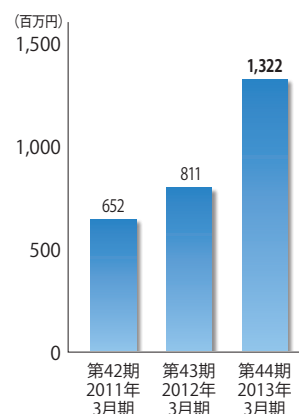
繰越工事高



経常利益

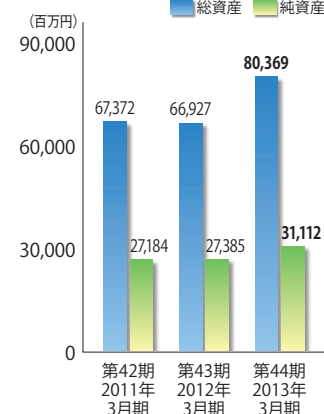


当期純利益



総資産・純資産

■ 総資産 ■ 純資産

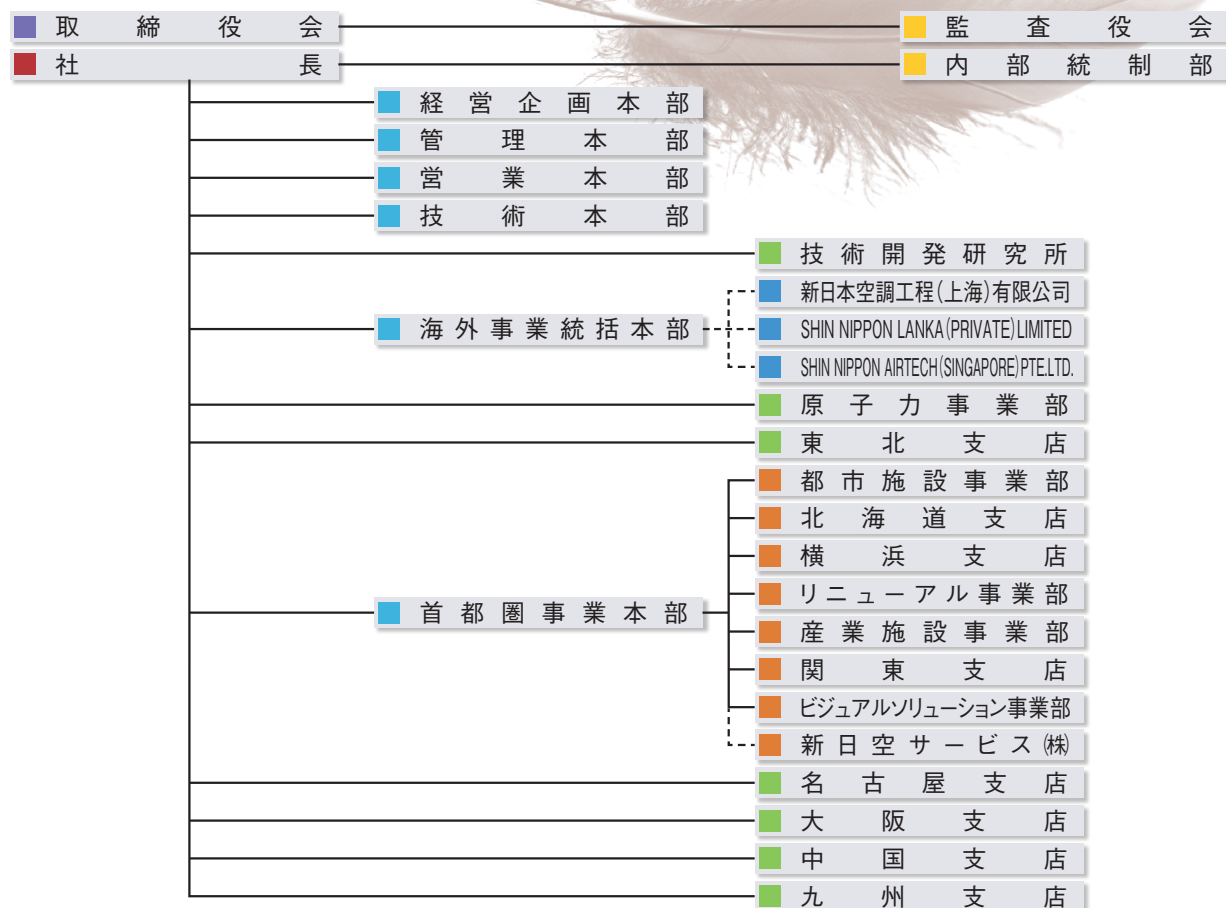


組織概要

ステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指し活躍しております。

組織図

(2013年4月1日現在)



役員・執行役員

(2013年6月21日現在)

■ 代表取締役社長	高橋 薫	■ 常務執行役員	佐藤 久茂
■ 取締役副社長	夏井 博史	■ 常務執行役員	藤井 直勝
■ 専務取締役	山本 英幸	■ 常務執行役員	石井 賢一
■ 専務執行役員	塚原 光正	■ 常務執行役員	山田 敬一
■ 専務取締役	宇佐美 威司	■ 常務執行役員	早田 松元
■ 常務執行役員	楠田 守雄	■ 常務執行役員	田中 正智
■ 取締役	淵野 聡志	■ 常務執行役員	赤金 智典
■ 取締役	佐藤 壽孝	■ 常務執行役員	下竹 史夫
■ 常勤監査役	山田 勇夫	■ 常務執行役員	崎宮 光
■ 常勤監査役	一宮 正寿	■ 常務執行役員	大橋 渡人
■ 監査役	鶴野 隆一	■ 常務執行役員	三木 健二
		■ 常務執行役員	藤田 伸
		■ 常務執行役員	山崎 登
		■ 常務執行役員	野村 幸
		■ 常務執行役員	高橋 秀
		■ 常務執行役員	岡田 文
		■ 常務執行役員	高松 正
		■ 常務執行役員	伊藤 多
		■ 常務執行役員	本



事業所所在地

■ 本社	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1 (浜町センタービル)	TEL 03-3639-2700 FAX 03-3639-2732
■ 内部統制部		TEL 03-3639-2705 FAX 03-3639-2735
■ 経営企画本部		TEL 03-3639-2701 FAX 03-3639-2734
■ 管理本部		TEL 03-3639-2700 FAX 03-3639-2732
■ 営業本部		TEL 03-3639-2720 FAX 03-3639-2750
■ 技術本部		TEL 03-3639-2702 FAX 03-3639-2736
■ 技術開発研究所	〒391-0013 長野県茅野市宮川7033-182	TEL 0266-73-9611 FAX 0266-73-9615
■ 海外事業統括本部	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1 (浜町センタービル)	TEL 03-3639-2701 FAX 03-3639-2734
■ 原子力事業部	〒235-0036 神奈川県横浜市磯子区中原1-1-34 (工学センター)	TEL 045-755-2221 FAX 045-755-2214
■ 六ヶ所総合事務所	〒039-3212 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駸字野附1-57 (尾駸レイクタウン内)	TEL 0175-71-0212 FAX 0175-71-1319
■ 東通出張所	〒039-4224 青森県上北郡東通村大字白糠字前坂下34-4	TEL 0175-45-5501 FAX 0175-45-5505
■ いわき事務所	〒970-0101 福島県いわき市平下神谷字下川原1-47	TEL 0246-34-0742 FAX 0246-34-0747
■ 福島第二出張所	〒979-0622 福島県双葉郡富岡町大字毛萱字前川原232-16 (東電福島第二原子力発電所内)	TEL 0240-25-4611 FAX 0240-26-0015
■ 東海村営業所	〒319-1112 茨城県那珂郡東海村村松250	TEL 029-282-2177 FAX 029-282-2926
■ 女川出張所	〒986-2221 宮城県牡鹿郡女川町塚浜字前田1 (女川原子力発電所内)	TEL 0225-53-2598 FAX 0225-50-1125
■ 柏崎刈羽出張所	〒945-0016 新潟県柏崎市青山町3-1 (第二企業センター合同棟)	TEL 0257-20-3636 FAX 0257-45-2213
■ 敦賀出張所	〒914-0842 福井県敦賀市明神町1 (原電敦賀発電所内)	TEL 0770-26-1140 FAX 0770-26-1606
■ 浜岡出張所	〒437-1695 静岡県御前崎市佐倉5561 (中部電力浜岡原子力発電所内)	TEL 0537-86-3126 FAX 0537-63-0087
■ 東北支店	〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町3-7-1 (電力ビル本館)	TEL 022-221-7551 FAX 022-214-2603
■ 青森営業所	〒039-3212 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駸字野附1-57 (尾駸レイクタウン内)	TEL 0175-72-2055 FAX 0175-71-1319
■ 岩手営業所	〒024-0102 岩手県北上市北工業団地5-11	TEL 0197-66-2802 FAX 0197-66-2803
■ 秋田営業所	〒010-0951 秋田県秋田市山王2-1-54 (三交ビル)	TEL 018-862-0717 FAX 018-865-6140
■ 山形庄内営業所	〒998-0842 山形県酒田市亀ヶ崎2-26-38	TEL 0234-23-4620 FAX 0234-23-4612
■ 郡山営業所	〒963-8025 福島県郡山市桑野2-20-17 (ジネックスビル)	TEL 024-921-4964 FAX 024-921-4965
■ 首都圏事業本部	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1 (浜町センタービル)	TEL 03-3639-2703 FAX 03-3639-2737
■ 都市施設事業部	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1 (浜町センタービル)	TEL 03-3639-2740 FAX 03-3639-2745
■ 西東京営業所	〒190-0012 東京都立川市曙町2-36-2 (ファースト立川センタースクエア)	TEL 042-540-2907 FAX 042-525-2908
■ 甲府営業所	〒400-0824 山梨県甲府市蓬沢町945-1	TEL 055-222-1811 FAX 055-222-1866
■ 長野営業所	〒391-0013 長野県茅野市宮川7033-182	TEL 0266-75-2742 FAX 0266-75-2741
■ 新潟営業所	〒950-0087 新潟県新潟市中央区東大通1-4-2 (COI新潟ビル)	TEL 025-241-7421 FAX 025-241-7424
■ 北海道支店	〒060-0001 北海道札幌市中央区北一条西5-2-9 (北一条三井ビル)	TEL 011-221-3031 FAX 011-221-8653
■ 横浜支店	〒231-0013 神奈川県横浜市中区住吉町4-45-1 (横浜新聞内ビル)	TEL 045-651-4135 FAX 045-651-4136
■ 川崎出張所	〒210-0869 神奈川県川崎市川崎区東扇島6-10 (かわさきファズ)	TEL 044-287-2456 FAX 044-287-2457
■ リニューアル事業部	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1 (浜町センタービル)	TEL 03-3639-2707 FAX 03-3639-2760
■ 羽田空港営業所	〒144-0041 東京都大田区羽田空港1-7-1 (空港施設第二総合ビル)	TEL 03-3747-0015 FAX 03-3747-0017
■ 産業施設事業部	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1 (浜町センタービル)	TEL 03-3639-2730 FAX 03-3639-2743
■ 八王子出張所	〒191-0065 東京都日野市旭ヶ丘6-12-11 (エクセレントビル)	TEL 042-582-3733 FAX 042-582-3734
■ 関東支店	〒260-0013 千葉県千葉市中央区中央1-11-1 (千葉中央ツインビル1号館)	TEL 043-221-8311 FAX 043-221-8314
■ 茨城営業所	〒319-1112 茨城県那珂郡東海村村松250	TEL 029-306-2430 FAX 029-306-2431
■ 宇都宮営業所	〒321-0953 栃木県宇都宮市東宿郷1-9-15 (フローラビル)	TEL 028-633-8700 FAX 028-637-9590
■ 埼玉営業所	〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-11-2 (勝保第1ビル)	TEL 048-645-6201 FAX 048-647-5808
■ ビジュアルソリューション事業部	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1 (浜町センタービル)	TEL 03-3639-2206 FAX 03-3639-2377
■ 名古屋支店	〒450-0003 愛知県名古屋市中村区名駅南1-24-30 (名古屋三井ビル本館)	TEL 052-582-7531 FAX 052-581-7934
■ 北陸総合営業所	〒920-0919 石川県金沢市南町5-20 (中屋三井ビル)	TEL 076-221-5924 FAX 076-221-5930
■ 福井営業所	〒910-0005 福井県福井市大手3-2-1 (日本生命福井大手ビル)	TEL 0776-21-7258 FAX 0776-26-9943
■ 静岡営業所	〒420-0851 静岡県静岡市葵区黒金町11-7 (三井生命静岡駅前ビル)	TEL 054-255-6411 FAX 054-255-0659
■ 三河営業所	〒448-0037 愛知県刈谷市高倉町6-709	TEL 0566-24-4050 FAX 0566-24-5031
■ 三重営業所	〒510-8033 三重県四日市市下さざい町13-21	TEL 059-366-1210 FAX 059-366-1209
■ 大阪支店	〒550-0001 大阪府大阪市西区土佐堀2-2-4 (土佐堀ダイビル)	TEL 06-6445-6331 FAX 06-6445-6373
■ 京滋総合営業所	〒600-8008 京都府京都市下京区四条通烏丸東入ル長刀鉾町8 (京都三井ビル)	TEL 075-256-3732 FAX 075-256-5524
■ 神戸営業所	〒650-0037 兵庫県神戸市中央区明石町32 (明海ビル)	TEL 078-332-1125 FAX 078-332-1486
■ 四国営業所	〒760-0017 香川県高松市番町1-6-1 (住友生命高松ビル)	TEL 087-821-1090 FAX 087-821-1086
■ 中国支店	〒730-0051 広島県広島市中区大手町2-7-10 (広島三井ビルディング)	TEL 082-247-3551 FAX 082-247-3549
■ 岡山営業所	〒700-0903 岡山県岡山市北区幸町8-29 (三井生命岡山ビル)	TEL 086-232-4469 FAX 086-231-8194
■ 山陰営業所	〒683-0035 鳥取県米子市目久美町25-9 (ベルトピア米子B202)	TEL 0859-32-2040 FAX 0859-32-2041
■ 山口出張所	〒754-0002 山口県山口市小郡下郷860-6 (アクティブS 107)	TEL 083-973-2139 FAX 083-973-2199
■ 九州支店	〒812-0036 福岡県福岡市博多区上呉服町10-1 (博多三井ビル)	TEL 092-262-7751 FAX 092-262-6661
■ 大分営業所	〒870-0125 大分県大分市松岡4242-3	TEL 097-520-1526 FAX 097-520-2494
■ 鹿児島営業所	〒892-0846 鹿児島県鹿児島市加治屋町18-8 (三井生命鹿児島ビル)	TEL 099-223-1215 FAX 099-224-7804
■ 沖縄営業所	〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地2-15-18 (ライオンズマンション久茂地)	TEL 098-868-0013 FAX 098-868-0596
■ 北九州出張所	〒802-0804 福岡県北九州市小倉南区下城野3-6-15 (ネッツ紫川3号)	TEL 093-952-8830 FAX 093-932-4830
■ 新日空サービス株式会社	〒103-0023 東京都中央区日本橋本町3-3-6 (ワカ末ビル)	TEL 03-5200-3940 FAX 03-5200-3935
■ 新日本空調工程(上海)有限公司	中華人民共和国上海市江場三路301号2階	TEL 86-21-51060068 FAX 86-21-51060063
■ SHIN NIPPON LANKA (PRIVATE) LIMITED	309/1 Colombo Road, Welisara, Sri Lanka	TEL 94-11-200-5300 FAX 94-11-223-6599
■ SHIN NIPPON AIRTECH (SINGAPORE) PTE. LTD	315 Outram Road, #09-06, Tan Boon Liat Building, Singapore 169074	TEL 65-6227-2300 FAX 65-6227-3122

新日本空調の歴史

新日本空調は超高層ビルの空調や地域冷暖房を日本で最初に手がけ、またクリーンルームのパイオニアとして重要な役割を果たしてきました。

新日本空調の歴史は20世紀の始めに幕を開けた米国キヤリア社に遡ります。

「技術のキヤリア」と呼ばれ、世界を席巻した高い技術力とパイオニア精神を受け継ぎ、操業以来80年余りにわたって実績とノウハウを積み重ねてきました。

その成果が「新日本空調の歴史」ひとつひとつに刻まれています。



満鉄特急あじあ号



霞が関ビル

新宿新都心に大規模地域冷暖房施工

我が国初の超高層ビル
「霞が関ビル」に空調施工

第1回空衛学会受賞
(東京文化会館)

日本原子力研究所(東海村)に
我が国初の原子炉空調施工

関釜連絡船「興安丸」に
世界初の全船空調施工

満鉄特急「あじあ号」に
世界初の全列車空調施工

1990
平成2年

東京証券取引所市場2部に上場

1989
平成元年

横浜支店設置

1984
昭和59年

東北支店設置

1983
昭和58年

神奈川県横浜市に
「工学センター」開設

1974
昭和49年

九州支店・中国支店・
北海道支店設置

1971
昭和46年

1969
昭和44年

東洋キヤリア工業株式会社の工事部門を分離独立し
新日本空調株式会社設立
東京支店・大阪支店・名古屋支店開設

1968
昭和43年

1963
昭和38年

1957
昭和32年

1936
昭和11年

1935
昭和10年

1930
昭和5年

米国キヤリアコーポレーションと提携
「東洋キヤリア工業株式会社」設立



「技術開発研究所」「茅野研究所」開設

横浜国際総合競技場(日産スタジアム)



東京ミッドタウン

「第50回空衛学会賞(論文賞)受賞
熱源システムのモデリングによる
ポンプ可変速制御方法」

シンガポールにおけるスカイラインの象徴である
「マリーナ・ベイ・サンズ」(シンガポール)の空調施工

2012
平成24年

2010
平成22年

シンガポール共和国に現地法人
「SHIN NIPPON AIRTECH
(SINGAPORE) PTE, LTD.」を設立

2009
平成21年

労働安全衛生マネジメントシステム
OHSAS18001...2007年版を認証取得

2008
平成20年

スリランカ民主社会主義共和国に
現地法人「SHIN NIPPON LANKA
(PRIVATE) LIMITED」を設立

2007
平成19年

都心型複合施設
「東京ミッドタウン」の
空調施工

2003
平成15年

中華人民共和国(上海市)に
現地法人「新日本空調工程(上海)有限公司」を設立

2002
平成14年

世界最大級の水族館である
「沖縄美ら海水族館」の
空調・衛生施工

2001
平成13年

本社および国内全事業部門で
ISO14001を認証取得

2000
平成12年

国内全店でISO9001を認証取得

1998
平成10年

世界最高レベルの「微粒子および
気流可視化システム」を開発

1997
平成9年

日本最大規模の観客収容能力を誇る
屋外多目的競技場である
「横浜国際総合競技場」の空調施工

1993
平成5年

東京証券取引所市場1部に上場
長野県茅野市に
「技術開発研究所」「茅野研究所」開設

1991
平成3年

メンテナンスサービスを専門とした子会社
「新日空サービス株式会社」を設立
東関東支店(現 関東支店)設置



沖縄美ら海水族館



マリーナ・ベイ・サンズ(シンガポール)

企業活動

新日本空調グループは、透明性の高い企業活動を展開することで
「企業価値の向上」を図っています。



TOPICS

トピックス

自社が開発した最新技術や製品発表。
グループの強力な体制、よりお客様に信頼される企業となるための取り組みをお知らせします。

熱源最適制御システム「Energy Quest (エナジー クエスト)」を開発

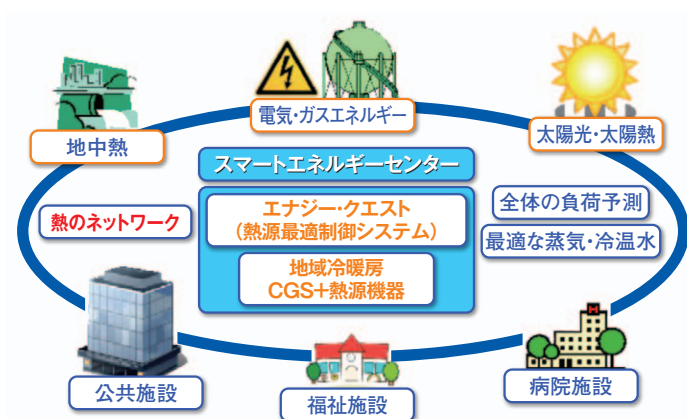
「Energy Quest」で熱源設備のエネルギー消費量を大幅削減

当社は、社会的な課題である省エネ、省電力及びCO₂排出量削減に対応するスマートファシリティエンジニアリングツールとして、熱源最適制御システム「Energy Quest (エナジー クエスト)」(商標登録済)の開発を進めてきました。「Energy Quest」

は熱源機器の運用を自動的に最適化することにより、多様化する社会的要求を満たすことが可能なシステムです。今までの運用で生じていた無駄を見直し、熱源システムの能力を最大限に引き出すことで、省エネ改善率で最大30%以上を実現します。その他省エネ以外にも節電やCO₂排出量の改善を意図した運転も可能であり、ニーズに応じた熱源機器の運用を提供します。

「Energy Quest」の概要は、次の5つです。1. 複数の運転モードを選択可能。2. 熱源設備全体を最適化。3. 多様な熱源機種への対応。4. 負荷予測制御と実負荷制御による最適運用。5. 多様なポンプシステムへの対応。

なお本システムは、2013年度中に本格稼働を行い順次営業展開中です。



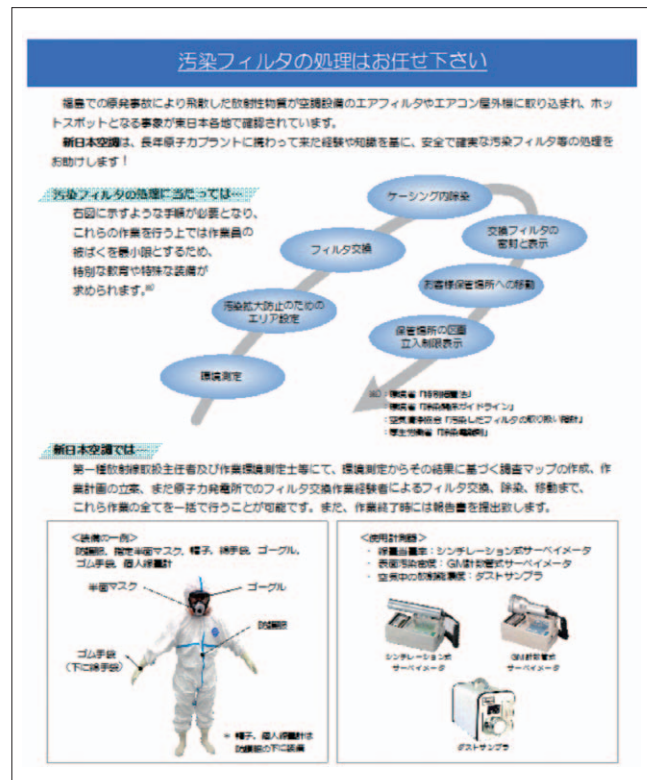
放射能汚染が懸念される一般建築施設の 外気フィルタや空調機等の交換・除染活動の社内体制を整備

社内体制を整備し、各地区の問い合わせ窓口を開設

当社は、2011年12月より放射能汚染が懸念される一般建築施設の外気フィルタや空調機等の交換・除染活動を行って参りましたが、この度東北・関東地方の各地区にお問合せ窓口を開設し、より密接にお客様からのお問合せやご相談に応じられるように社内体制を整備致しました。また当社ホームページ (<http://www.snk.co.jp>) に、交換・除染活動の概要を判り易いリーフレットでご紹介すると共に、簡単にお問合せ戴けるページを掲載致しました。ご所有の施設が放射能汚染されているのではとの懸念をお持ちの方やご相談をご希望の方は、是非ホームページをご覧ください、ご利用ください。

東北・関東地方の各地区にお問合せ窓口を開設し、より密接にお客様からのご相談に応じられるような社内体制を整備致しました。

お問合せまたはご相談をご希望の方は、ホームページに設けた「お問合せ」ページにお名前、連絡先、ご相談内容等をご記入の上、お送りください。こちらから担当者がご連絡差し上げます。



微粒子可視化システムの新ラインナップ「TYPE-L」を販売開始

光源とカメラを一体とし、小型・軽量化を図った新しいタイプの光膜式モニタリング方式リアルタイムで0.5 μm 以上の粒子をカウント可能

当社は、独自の微粒子可視化技術を深化させ、リアルタイムでの粒子計数機能の特徴とした新しいラインナップ「TYPE-L」を市場投入しました。

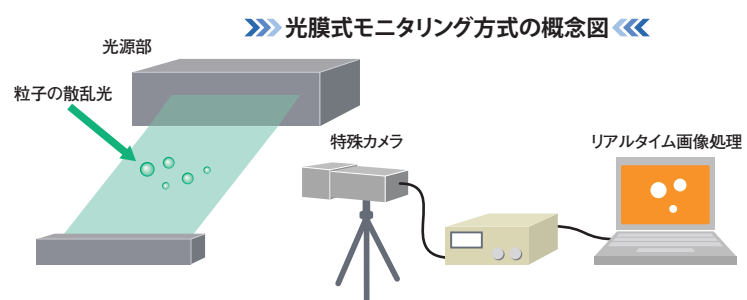
既に販売している最高感度の「TYPE-H」、価格重視お客様向けの「TYPE-E」、価格と性能のバランス重視の「TYPE-B」の3タイプに、今回、光源とカメラを一体とし、小型・軽量化を図ると共に、誰でも簡単に微粒子をモニタリングでき、粒子サイズ0.5 μm 以上の粒子数のリアルタイム計数機能を備えたモデルとして「TYPE-L」を追加しました。

「TYPE-L」は、2013年1月よりサンプル

機による営業を始め、3月から出荷。標準価格は1セット360万円で、20セットの販売を目指しています。当社は、独自の光膜式モニタリング方式を、今回販売を開始する「TYPE-L」を皮切りに、今後も独自技術として深化をはかり、お客様の現場ニーズにお応えしてまいります。



微粒子可視化システム「TYPE-L」





新日本空調グループのCSR

新日本空調は2007年11月にCSR委員会を発足して以来、CSR活動の課題や具体的な展開について同委員会で繰り返し協議しました。新日本空調グループはステークホルダー（顧客、株主、職員、協力会社等）の皆様から信頼される企業を目指し、経済・環境・社会の3側面でバランスの取れた経営を実践してまいります。



CSRガイドライン

1.基本姿勢と透明性の高い企業活動

「企業理念」「経営基本方針」の具現化を通じて“社会的に信頼される企業”の実現を目指し、コーポレートガバナンス体制を強化するとともに、透明性の高い企業活動を展開します。

2.コンプライアンス（法令順守）の推進・徹底

全ての役職員が「企業行動憲章」を順守し、“話す勇気と聴く姿勢”をスローガンに、高い倫理観と責任感をもって行動し、社会の発展に貢献します。

3.安全・品質・環境マネジメントの強化

信頼性の高い設備の供給によって「顧客満足度の向上」を図るべく、安全衛生・施工・品質・環境保全の管理体制を強化するとともに、「省エネ」と「快適性」を両立させる技術の研究・開発を推進し、室内環境と地球環境の改善に貢献します。

4.ステークホルダーとの対話促進

顧客、株主・投資家、職員、協力会社・取引先、行政、地域社会、マスメディア、アナリストなどとの対話・協働を実践し、双方向コミュニケーションに努めます。

5.人権尊重・人材育成の推進

人権を尊重し、雇用の多様化・人材育成に取り組むとともに、職員が健康で社会の一員として活躍できるよう、職場環境の改善に努めます。

6.社会貢献活動の推進

「良き企業市民」として、芸術文化、スポーツ、教育・福祉などの振興を継続的に支援します。また、職員のボランティア活動への参加を支援します。

事業継続計画（BCP）への取り組み

当社ではBCP策定委員会を定期的開催し、より現状に即したBCPに改訂しています。（現行は2012年3月改訂版）

毎年、『防災の日』（9月1日）にあわせてBCP全店訓練を実施しています。2012年度の訓練では、震度6強の地震発生直後を想定した「全役職員1,106名の安否確認」、「施工現場、協力会社、お客様の被災状況の確認」、「自衛消防隊の实地訓練」を行いました。また被災から時間経過後

の、被災地の復旧についてもテレビ会議システムを用いて、全国の事業部門と協議をしながら支援手順を確認しました。

今後も大規模地震だけではなく、新型インフルエンザ等の伝染病、台風による水害など、様々なリスクを想定したBCP訓練を行うとともに、BCPの充実を図り、ステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指します。



コーポレートガバナンス

新日本空調グループは、経営環境の急激な変化に対応するため、迅速な意思決定ができる経営体制をとるとともに、経営の健全性・透明性の確保に努めています。

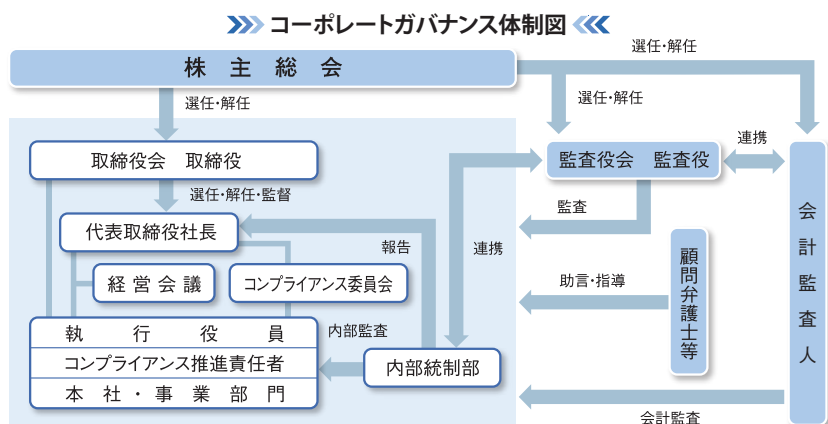
コーポレートガバナンスの状況

当社は、執行役員制度を導入し、経営責任の明確化および業務執行の迅速化を図っています。取締役会は、取締役を実質的な討議を可能とする人数にとどめ、法令で定められた事項や経営上の重要な事項を審議・決定するとともに、取締役の職務執行が効率性を含め適正に行われているかを監督しています。また、取締役会に諮るべき事項および重要な業務執行については、経営会議において協議し、迅速かつ適切な運営を図っています。

また監査役会は、3名の社外監査役を含む4名で構成され、各監査役は取締役会をはじめ重要な会議に出席し、意見を述べるほか、監査の方針に従い、営業の報告を求め、重要な書類を閲覧し、また各部門等に往査のうえ業務および財産の状況を調査し、公正かつ的確に監査を実施しています。内部監査を行う内部統制部は社長直轄としており、監査役と毎月の定例業務連絡会を含め、連携を図りながら、定期的に

内部監査を実施し、運営管理状況と適合性を評価し、社長に報告しています。

なお、会計監査については、会計監査人である有限責任監査法人トーマツより、会計監査を受けています。監査役と会計監査人は、意見交換を密に行っているほか、四半期および期末には会計監査人から監査役へ監査の総合的かつ詳細な報告を受け、連携を強めています。



当社のBCPの方針

- ① 会社の役員とその家族の安否確認、安全確保を最優先する。
- ② 会社の財産・資産の保全を図る。
- ③ 可能な限り迅速に情報ネットワークを回復し、事業再開体制を構築する。
- ④ 顧客対応(被災状況確認)とその事業再開支援を行う。
- ⑤ 地域社会と連携を図り、企業の社会的責任を全うする。



テレビ会議システムで全国の事業部門と協議



新日本空調グループは、コンプライアンスをCSRのベースと位置づけ、体制の強化に取り組んでいます。法令の順守だけでなく、高い倫理観と責任感をもって行動することが、業務を遂行していくうえでの最重要課題のひとつであると考えています。

今後も様々な取組みを行い、コンプライアンスの推進に努めていきます。

なお、ヘルプラインは協力会社の方にも利用いただけるようにし、信頼を失う恐れのある行為の早期把握と未然防止にご協力いただいています。





内部統制の取組み

新日本空調は、内部統制システムの基本方針を定め、職務の執行が法令・定款に適合するための適切且つ効率的な体制の確保を図っています。また、財務諸表の信頼性を確保するために、虚偽記載に繋がるリスクへの対応に努めています。

内部統制システムの基本方針

当社は、会社法に基づく「業務の適正を確保するために必要な体制」の基本方針を取締役会で定め、職務の執行が法令・定款に適合するための、適切かつ効率的な体制の確保を図っています。

- 1 取締役および使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
- 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 5 当社企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制および当該使用人の取締役からの独立性に関する体制
- 7 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 8 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 9 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

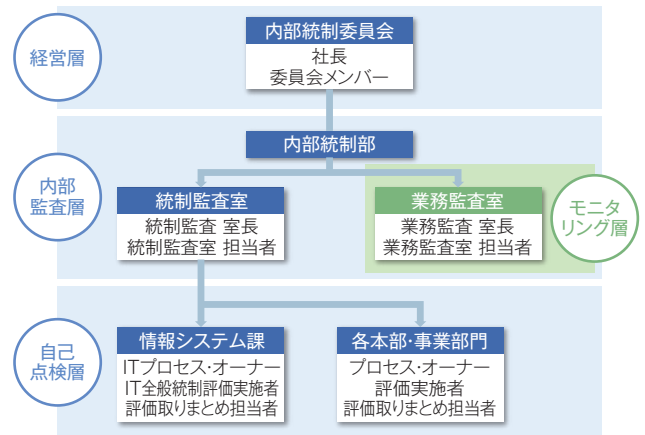
財務報告に係る内部統制

金融商品取引法の基づく「財務報告に係る内部統制」の有効性については、社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、財務報告の重要な事項に虚偽記載が発生しないための社内体制を構築しています。2011年度には、実施基準の改定に伴い、より効率的な運用方法を実施すべく評価範囲の見直しを行いました。2012年度の整備・運用状況は、内部統制部による評価の結果、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しており、監査法人の監査結果においても、その有効性が確認されています。

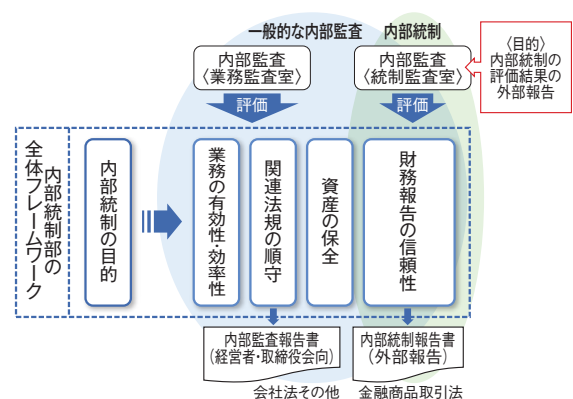
2013年度内部統制運用計画

当社は内部統制部において、一般的な内部監査と財務報告に係る内部統制の評価をそれぞれ業務監査室と統制監査室が実施しています。監査の効率化を図るため統合監査を行い、それぞれの独立性を確保しつつも重複する部分については排除を行い、効率的監査を実施いたします。2013年度も引き続き、効率化を目指した監査を実施しています。

内部統制運用体制



内部統制と一般的な内部監査の関係





セグメント紹介

オフィス・ショッピングセンター・病院・ホテル等の暮らしに身近な環境づくりから、半導体工場・製薬工場・研究施設等のクリーンルーム・恒温恒湿室といった産業空間の創造。地域冷暖房等によるエネルギー供給。そしてそれら設備のメンテナンスまで。空調を核とした総合エンジニアリングを展開しています。



大阪駅シティ(大阪府)

Office, commercial facility and cultural facility

オフィス、商業施設、文化施設

人に優しく、 心がはずむ環境を提案

オフィスで快適な時間を過ごしたり、商業施設で用途に合った雰囲気演出する空間を提供します。

人と環境とが共存

OA機器の導入により、事務の作業効率は以前より目覚ましく進歩いたしました。しかしあくまでオフィスの主役はそこで働く人々。1日の約3分の1以上の時間を過ごす空間として、オフィスは人に優しい空間でなくてはなりません。

また劇場やドーム型スポーツ施設に代表される大空間や天候を気にせず余暇を満喫できる博物館、屋内型ショッピングモールなど、それぞれの空間は

様々な用途があり、目的・条件に合わせてコントロールし、最適な環境を作り出すことが求められます。

当社は、オフィスビルや文化施設・商業施設に対して常に最適環境とは何かを考え、目に見えないところで最新の技術を駆使し快適さを提供致します。



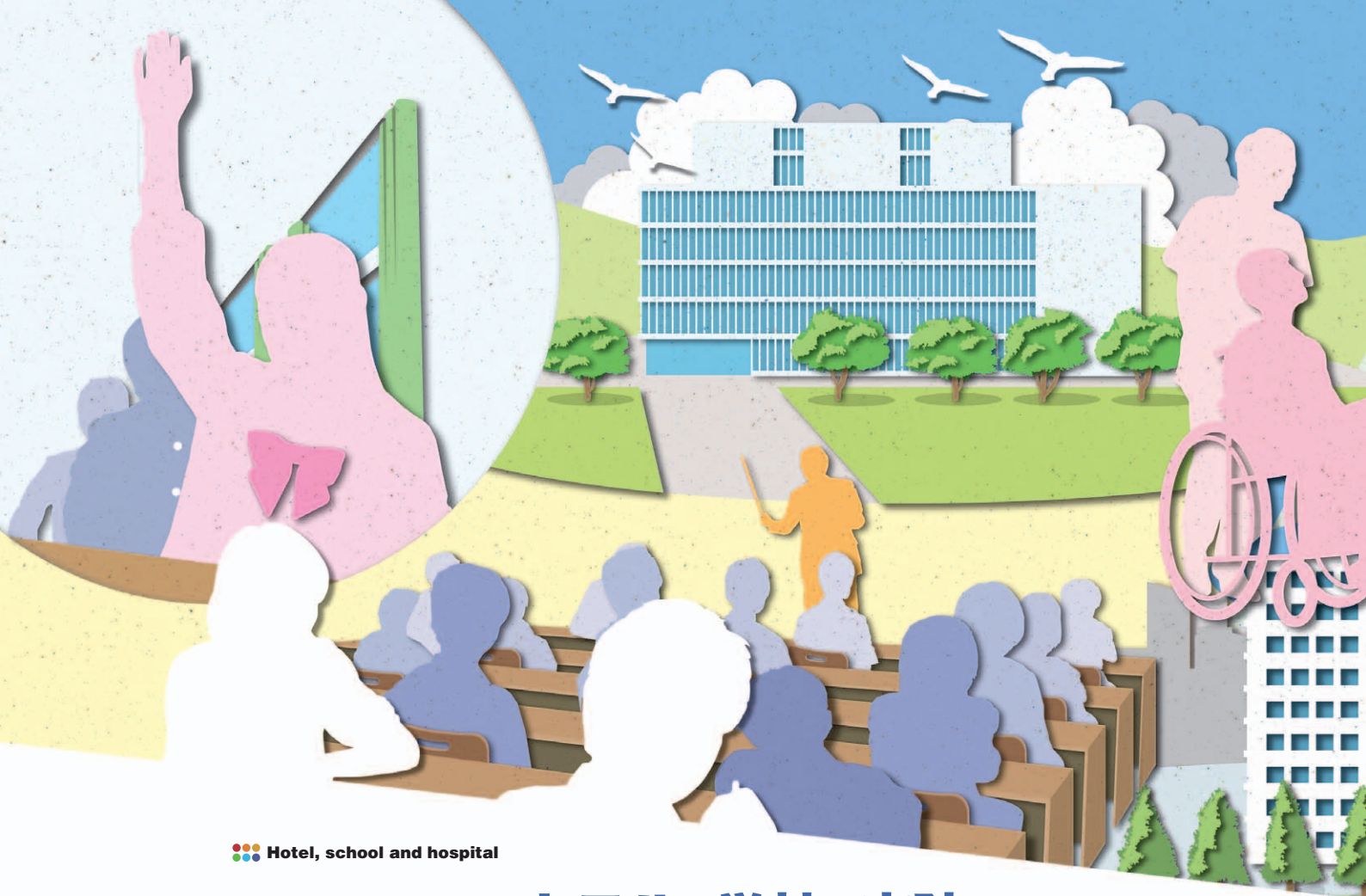
鉄道博物館(埼玉県)



COREDO室町(東京都)



銀座三越(東京都)



Hotel, school and hospital

ホテル、学校、病院 快適で安心できる空間を実現

とっておきの自分時間や、安心して福祉に身をゆだねられる場所が欲しい。
そんな要望を叶える環境をお届けします。



帝国ホテル(東京都)
●写真提供：帝国ホテル

快適に過ごせる空間を絶え間なくサポート

ホテルの客室や病院の病室は、リラックスでき、体を休めるために安心して過ごせる空間であることが大切なポイントです。当社はこうした空間を目的・条件に合わせてコントロールし、それぞれ人のための環境を作り出しています。

たとえばホテルに滞在中、季節を問わず、それぞれ好みの温度に合わせて冷房や暖房の設定を自由にコントロールする事が出来れば、より快適に寛いだ気分です。病院では、健康状態がデリケートな方々のために、院内感染を防止するための「空気中の細菌除去」や「適切な気流制御」「穏やかな冷暖房」「臭気の除去」などの多くの必要条件があります。

また、これらの施設では24時間空調が止まることはゆるされません。当社は、あらゆるケースの中でフレキシブルに対応し、快適に過ごせる空間を絶え間なくサポート致します。



三重大学医学部附属病院病棟・診療棟(三重県)



浜田医療センター(島根県)



千葉工業大学2号棟(千葉県)



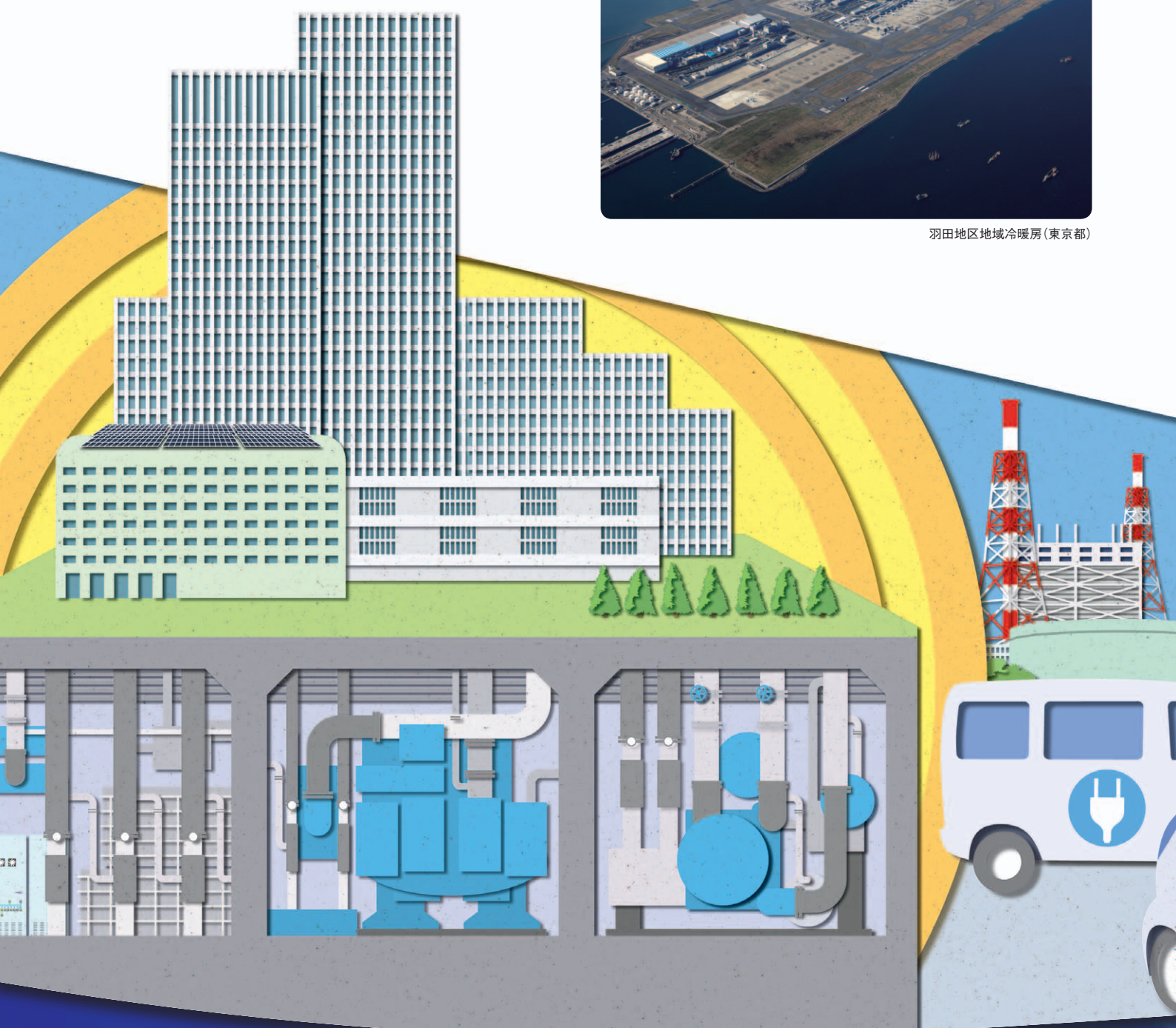
ホテルモンテ沖縄スパ&リゾート(沖縄県)

省エネ、地域冷暖房 環境・エネルギーソリューションを展開

「空気」「水」「熱」を組み合わせ、省エネルギーに配慮した環境に優しい空調システムを提供します。



羽田地区地域冷暖房(東京都)



建物の省エネルギー化をさらに推進

当社は、これまで地域冷暖房施設(DHC)・コージェネレーションシステム(CGS)等の各種熱源施設の建設に多数携わり、エネルギー分野で豊富な実績と高度な技術力を蓄積してきました。

今日、地球環境規模での環境問題が叫ばれている中、とくに地球温暖化への対策として温室効果ガス削減に向けた建物の省エネルギー化が社会的責務となってきています。

そのような状況の中、長年にわたり蓄積したノウハウを生かしお客様のニーズに適した保有技術活用および補助金制度適用の可能性等を十分に検討した上で、お客様にとって品質面・環境面・経済面でもっともメリットのある省エネルギー設備システムを提案し、数多くの建物の省エネルギー化を実現しています。

当社は、これからも環境設備企業として環境・エネルギーソリューションを展開し、お客様と共にさらなる建物の省エネルギー化を推進することで、地球環境保全への貢献を目指します。



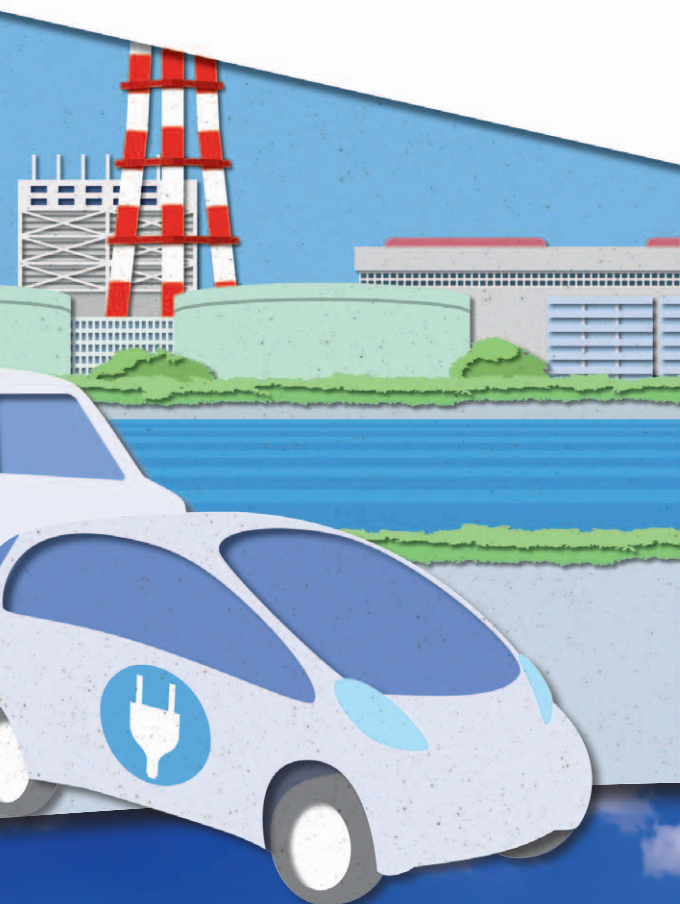
新宿新都心地域冷暖房(東京都)



神戸ハーバーランド(兵庫県)



東京ミッドタウン(東京都)





デンソー東日本工場 (福島県)

 Industry and laboratory

工場、研究所

最先端の産業施設に対応

わずかな違いも許されない。未来を創造する施設に欠かせないクリーンな環境を実現させます。



可視化技術とシミュレーション技術を活用

半導体や液晶パネル・二次電池などの製造工場は、空気の清浄度や温湿度がそのまま製品の品質に影響します。そのため、このような製品を製造する場所の空調には厳しい条件が要求されます。

当社はすでに「0.03ミクロン・クラス1」のシステムを世に送り出しており、加えて空気清浄だけではなく化学物質を除去するケミカル制御やドライエア供給システムなど、高い技術力を発揮しています。目で見える事のできないミクロン単位微粒子を見えるようにする「微粒子可視化技術」と、信頼性のあるシミュレーション技術を活用し、お客様にご満足いただける最適な空気環境を提案いたします。



東芝四日市工場 (三重県)



塩野義製薬医薬研究センター(大阪府)



トモエ乳業(株)第二工場(茨城県)

リニューアル、メンテナンス

“ワンストップサービス”で ベストな状態を維持

信頼できる専門技術、経験豊かな人材、多彩な実績により「メンテナンス＆リニューアルサービス」に取り組んでいます。



海老名市文化会館（神奈川県）

定期的なメンテナンスと更新を提供

建物はおよそ60年の長期にわたる使用が可能です。その中にある設備の機能は腐食・摩耗などによる物理的劣化と、お客様のニーズの多様化、法改正、地球環境などによる社会的劣化により15～20年でその寿命を迎えます。そこで、設備の劣化・老朽化を防ぎ機能低下を最小限にするためには、定期的なメンテナンスを欠かすことはできません。

また、社会的劣化を解決するにはリニューアルにより設備機能の向上を図る必要があります。新日本空調はメンテナンスとリニューアル技術で、お客様の大切な資産を守り、価値あるものと致します。

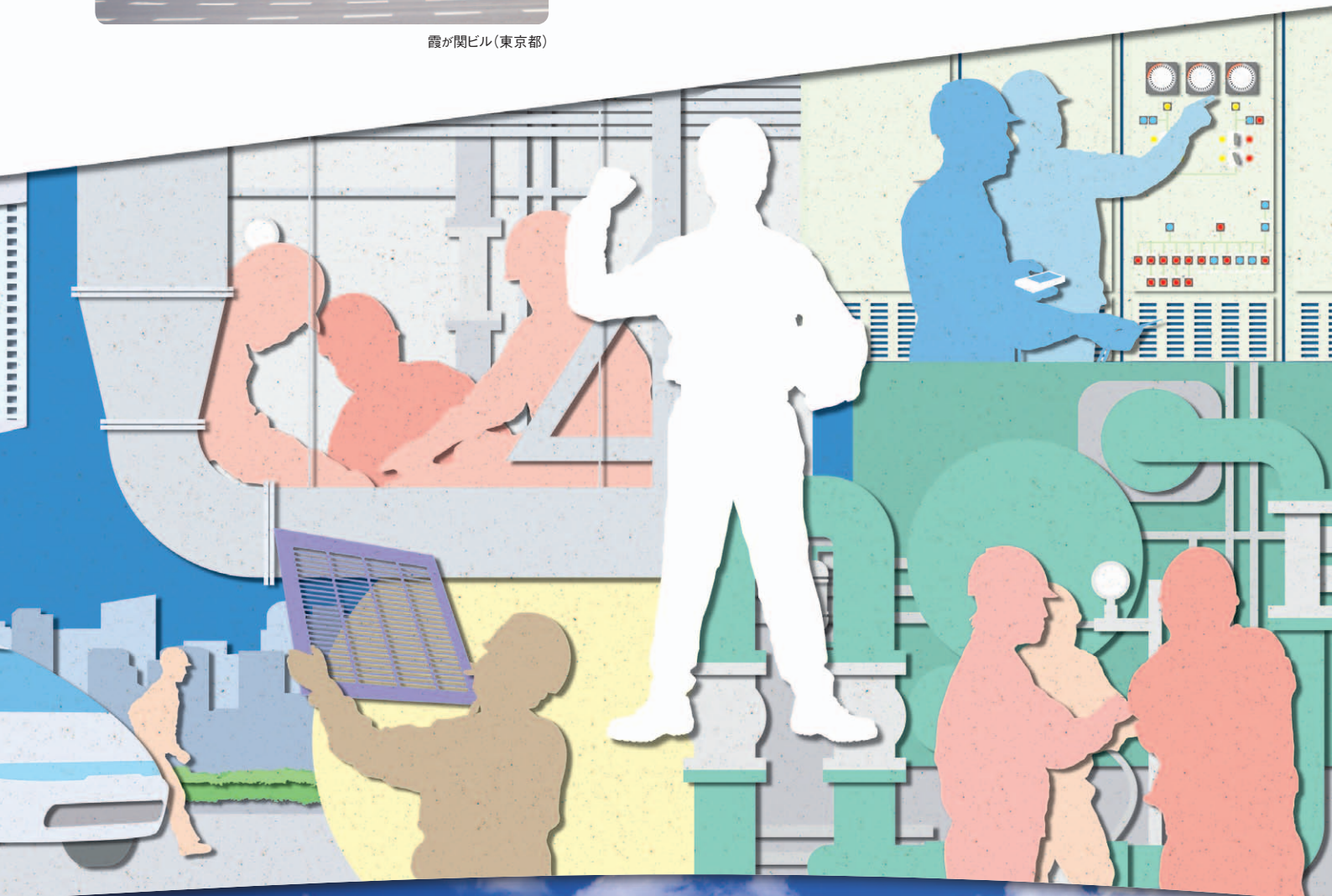


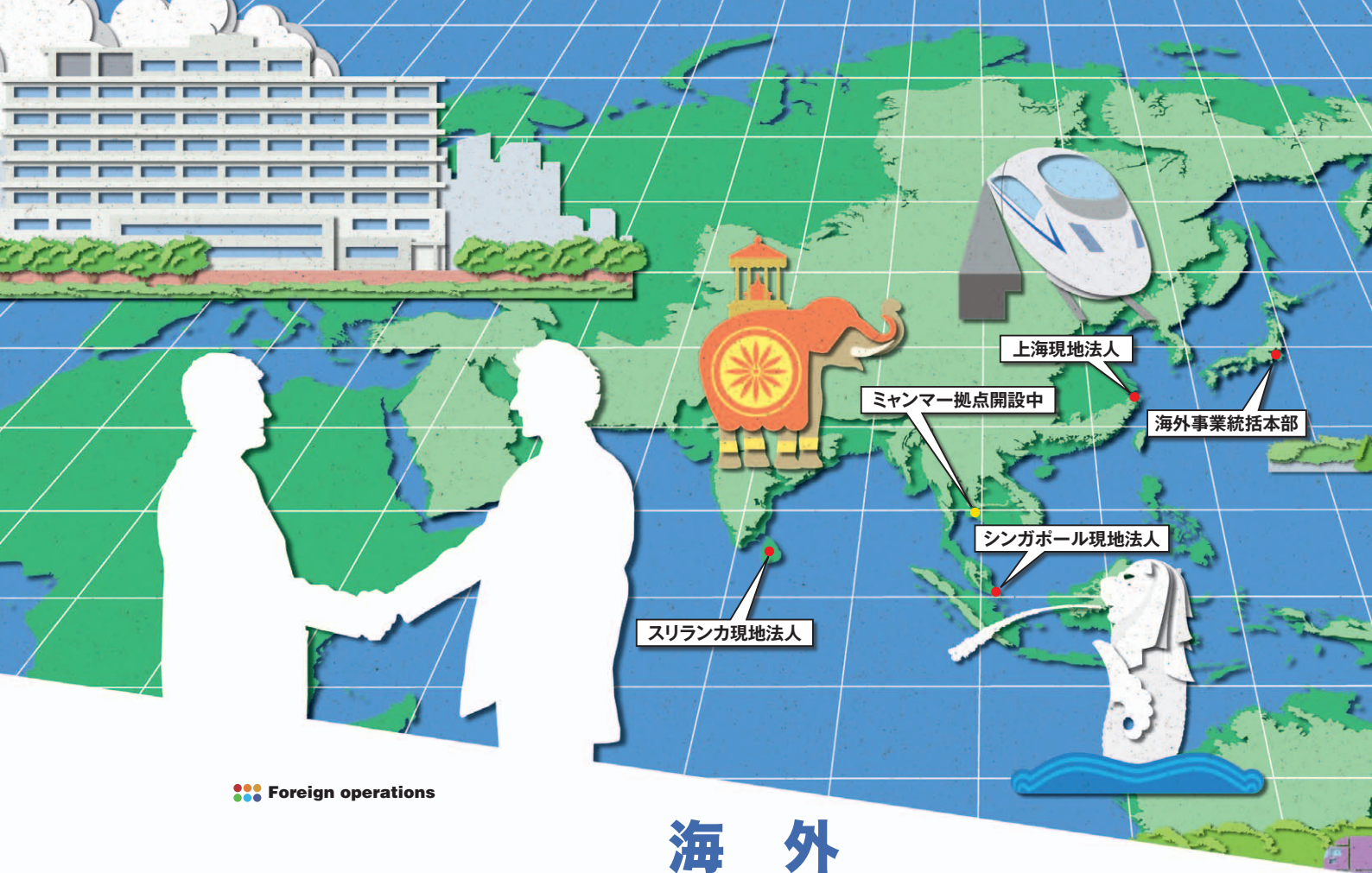


霞が関ビル(東京都)



三井本館(東京都)





Foreign operations

海外 アジアへ、そして世界へ

グローバル企業の皆様のアジア展開に「SNK品質」でお応えします。

空調技術ノウハウをグローバルに展開

当社は、海外市場において本邦で培ってきた空調技術ノウハウをグローバルに展開し、空調、衛生、消火、電気設備に留まらず、プラント設備、ユーティリティ設備等を手がけ、総合設備業としてお客様に貢献してきました。その歴史は1973年の海外進出を皮切りにアジアや中近東、アフリカ等を含む、36ヶ国にものぼります。

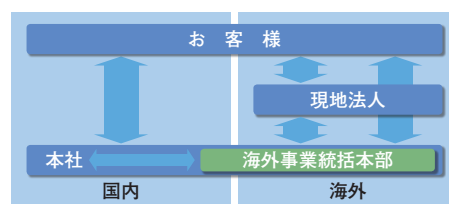
2013年度より、本社に「海外事業統括本部」を新設致しました。上海、スリランカ、シンガポールの各現地法人を統括すると共に、当社グループの海外事業遂行能力を一層強化し、「SNK品質」の確保をはじめとして内外でバランスのとれた事業対応力の向上に努めます。さらに、アジア地域での一層のサービス充実のため、現在の3現法体制に加えてミャンマーに新進出する計画以外にも、複数の国での調査・準備を進めております。

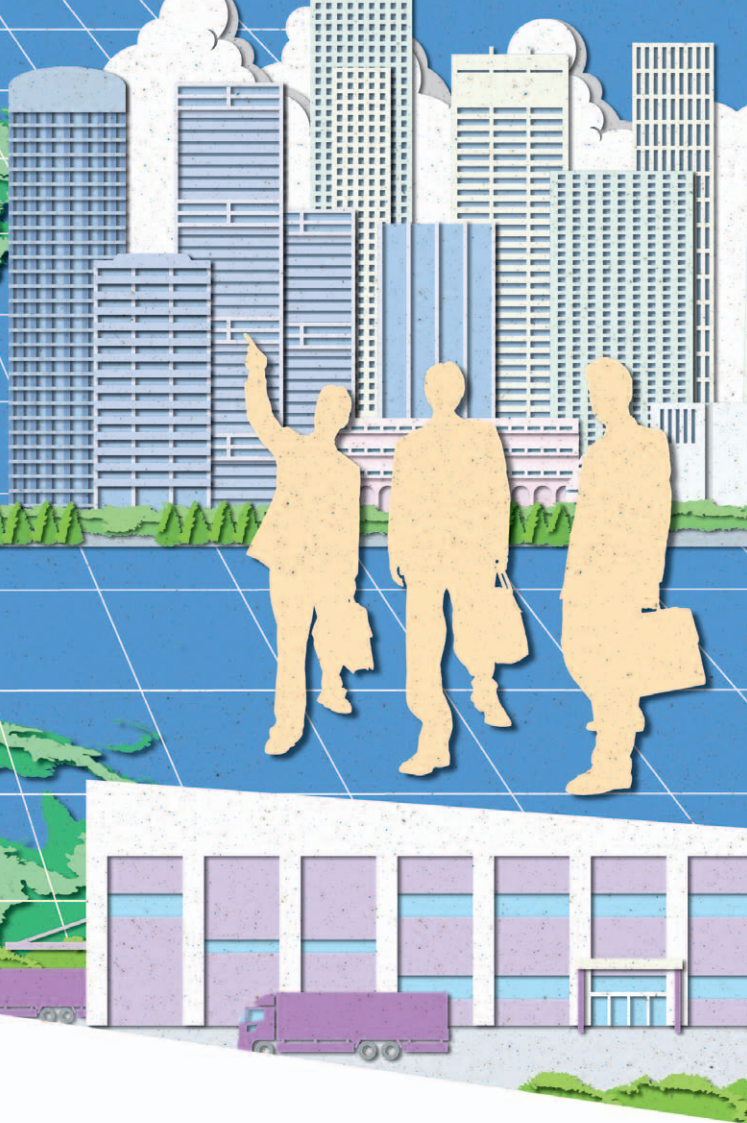
海外事業統括本部



上席執行役員
海外事業統括本部長
赤松敬一

2013年度に新設された「海外事業統括本部」は、上海、スリランカ、シンガポールの各現地法人を統括すると共に、本社・各本部との連携や内部統制、各種業務管理システムにおける「SNK品質」の確保を行い、当社の海外事業遂行力を高め、グローバルな展開を加速する様々なお客様に当社グループとして貢献していく所存です。





新進出国

ミャンマーは6千万超の人口、日本の約1.8倍の国土面積と豊富な資源（天然ガス、原油、銅等）を有しており、「チャイナプラスワン」の候補国として、世界から注目を集めています。1985年から、ミャンマーに数多くの工事実績を有する当社は、2013年度中に再進出することと致しました。

その他にも、今後の各企業群の進出ラッシュや各国の経済発展に伴って、当社の空調ノウハウを発揮する機会が増えてくると思われますので、当社グループの海外事業遂行力を見極めながら、複数の新たな進出国を検討していきます。



経済の自由化に伴い外国企業の参入が急増しているミャンマー

上海現地法人



董事長

金石正博

1976年に進出して以来、北京、大連、天津、上海、広州等、100件以上の豊富な施工実績を持ち、2003年12月には、上海現地法人として生まれ変わりました。以降、広州分公司、天津分公司と体制を強化し、今年で10年目の節目の年を迎えます。

「信頼と技術のSNK(上海)」をモットーにお客様のニーズにお応えすべく、さらなる研

鑽に努めていく所存です。



天津ユニ・チャーム
当社は空調・衛生・消火・集塵設備を施工

スリランカ現地法人



社長

須磨恵太郎

1980年の進出以降、国会議事堂、JAICヒルトンタワーやコロombo国際空港等、数々の実績を積み重ねてきました。モルディブにおいても、津波復興案件やリゾートホテルを手掛け、スリランカにおいては、総合設備業を手掛ける唯一の日系企業として、業績を伸ばしてきました。今後は、外国投資拡大が見込ま

れますので、これまで以上に頑張りたいと思います。



ジャフナ教育病院
当社は空調・衛生・消火設備を施工

シンガポール現地法人



社長

坂本 裕

1983年の進出以降、ラッフルズシティ、チャンギ空港やシンガポール初の地域冷房施設、AFPD液晶パネル工場 クリーンルーム、マリーナ・ベイ・サンズや世界最大手のIT企業G社のデータセンター等、数々の高付加価値空調設備を手掛けてきました。現法化の3年目になる今年は、アジアのグローバルハブとしての地位を築き今後も発展が見込まれるシン

ガポールにおいて、さらに飛躍したいと思います。



マリーナ・ベイ・サンズ
当社はホテル3棟の空調設備を施工

安全・品質・環境マネジメント

マネジメントシステムのさらなる実効性を追求しています。



SAFETY, QUALITY, AND ENVIRONMENT ARE MANAGED PREFERENTIALLY.

統合(安全・品質・環境)マネジメントシステム

労働災害、品質事故および環境汚染の予防を目的に、安全(OHSAS18001)、品質(ISO9001)、環境(ISO14001)のシステムを一体化した統合マネジメントシステムとして運用しています。



専務取締役
技術本部長
山本英幸

経営者のコミットメント

技術方針は、経営に直結する方針であり、「労働者の安全衛生、現場施工の品質向上、環境の創造・保全」を維持向上させることを通じてお客様の満足と環境への

負荷低減を図ることを広く社会に表明しています。また、施工する上で、安全衛生活動をベースに品質・環境活動を確実に機能させる考え方にに基づき、策定しています。

2013年度の技術方針は、“工事業務管理システム^(※1)の活用により現場力を強化”し、重点実行項目のキーワードを「声かけパトロール」としました。パトロールでは、作業員の皆様とのコミュニケーションを図る具体的な行動として、管理職は勿論のこと、協力会社の皆様と共にリスクの芽を発見する活動を推進していきます。安全・品質・環境に関する価値をチームSNKで共有し、労働災害・品質事故ゼロを目指して活動します。

技術方針

工事業務管理システムの活用による現場力強化

重点実行項目

- 安全**
 - ・管理職自ら現場に足を運び、「声かけパトロール」を徹底し安全を確保する。
 - ・チームSNK一丸となった「危険予知」活動を推進し、重大災害を防止する。
- 品質**
 - ・管理職自ら現場に足を運び、「声かけパトロール」を徹底し品質を確保する。
 - ・チームSNK一丸となった「影響予知」活動を推進し、重大事故を防止する。
- 環境**
 - ・省エネ提案を積極的に推進し、CO₂排出量を削減する。
 - ・資機材の削減・減容化を行い、廃棄物量を削減する。

※1工事業務管理システムとは、現場管理に必要な要領書・手順書・帳票などを現場の進捗状況に合わせて選択できるシステムで、全社のイントラを用いてダウンロードして活用し、確実な現場運営を目的として、統合マネジメントシステムの要求事項を満足するものです。



SAFETY, QUALITY, AND ENVIRONMENT ARE MANAGED PREFERENTIALLY

安全活動

「会社力 要諦十項」の、“安全第一・健康第一”を推進しています。

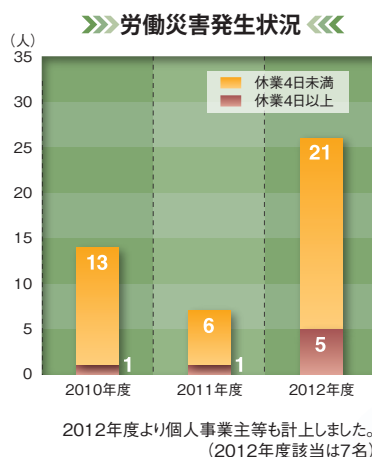
2012年度の労働災害発生状況

2012年度の労働災害被災者は26名でした。“事故の型”別に多い順で、

- ①はさまれ・巻き込まれ7名
- ②熱中症6名
- ③墜落・転落5名などでした。

休業4日以上 の災害も5件発生し、2011年度に比べ大幅増加となりました。2013年度はより一層の安全活動を推進していきます。

特に「熱中症予防を強化」「墜落・転落災害ゼロ」を目指し安全管理活動を展開していきます。



社長による現場巡視！

2012年11月、高橋社長による現場巡視を実施しました。視察現場は「ジャパンディスプレイ」クリーンルーム工事の現場です。非常に短工期の現場で、産業施設事業部と全国の支店（関東・名古屋・中国支店）が「チームSNK」一丸となって取り組みました。

3月末の竣工を目指すスタッフに「これからピークを迎えるにあたり、益々疲労がたまってくると思います。体調管理には十分に注意し、安全第一で頑張ってください」との労いの言葉をかけられ、現場関係者一同改めて安全作業を誓いました。
(2013.3月無事竣工)



現場外観



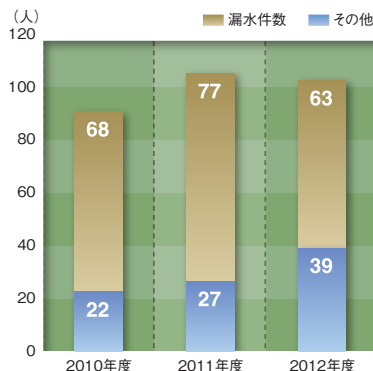
高橋社長(右)が視察し、士気が上がる「チームSNK」



品質活動

お客様に信頼される技術、満足いただける品質を提供していきます。

苦情・事故発生の推移 (件数)



2012年度の苦情・事故発生状況

2012年度の苦情事故件数は102件でした。ここ数年の発生件数は ほぼ横ばいですが、漏水事故が2010年度より増加傾向が続いています。

2013年度は、声かけパトロールと作業前の影響予知活動によるリスク洗い出しを一層徹底して再発防止に努め、品質確保と向上に取り組めます。

1



都市施設事業部
山下大貴
(2013年度入社)

体験学習で理解を深める

— JR研修センターにて —

実際の設備を見て、動作する状況を確認できたことで、講義で聞いた事の理解ができた。特に、ダクト設備や、冷媒が流れている様子などが印象深かった。講義を聞くだけでは、どうしても単調となり記憶に残り難い知識も、見学しつつ体験することで、知識と一致させることができ理解が深まった。やはり現場に出ないことには効率よく理解ができないと考えている。

現場では、見るもの全てが勉強と考え、積極的に臨んでいきたいと思う。



衛生器具の仕組みと排水状況を、実際に水を流して確認



JR研修センターの講師から、吹出口の落下防止対策の説明を受ける

2



関東支店
堀 秀也
(2013年度入社)

設計図や施工図の大切さを改めて実感

— 工場見学にて —

ダクト工場の見学では、実際の製作現場を間近にして説明を受けたので、私達が描く設計図や施工図がいかに大切なものなのかを改めて知ることができ、身が引き締まる思いだった。手作業で、無駄なく要領よくダクトを仕上げて行く様子を見て、プロの仕事の格好良さを感じた。また、この経験によってダクトに対する具体的なイメージを持てるようになった。

今後ダクト施行会社をはじめ様々な協力会社の方々と一緒に仕事していく上で、現場でチーム力を発揮できるように、良い人間関係を築いていきたい。



ダクトフランジの構造を確認



㈱協和工業埼玉工場で、ダクトの吊り込みを実際に体験



環境活動

「環境設備企業として「技術方針」に基づき省エネ提案を積極的に推進し、CO₂排出量を削減するとともに、資機材の削減、減容化を行い、廃棄物量を削減します。

新日本空調のINPUTとOUTPUT

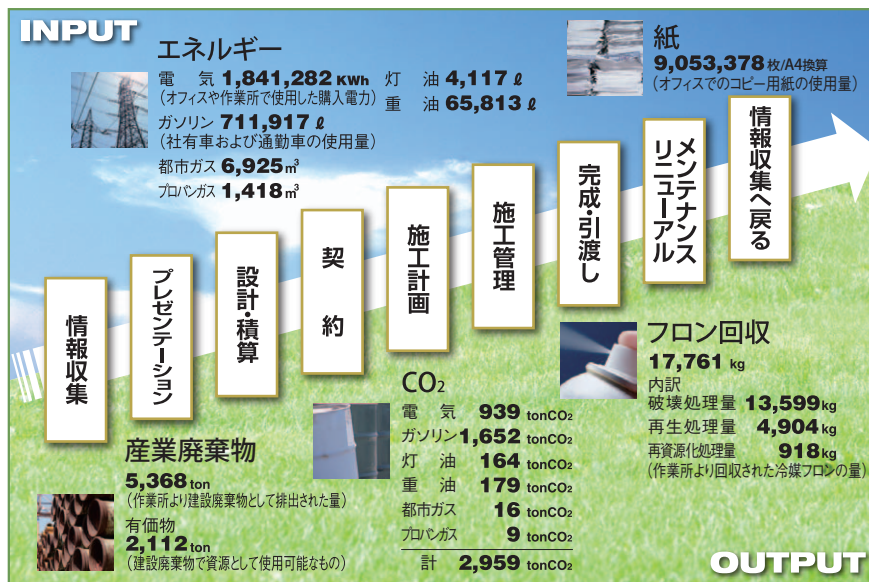
2012年度環境活動報告と評価

2012年度も、産業廃棄物の分別収集及び、フロン回収の適正処理を積極的に進めました。

これからも環境に配慮した取組みを継続します。

注 記

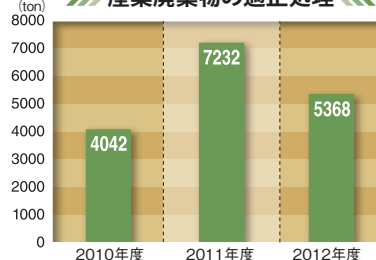
- データ集計範囲は、新日本空調の本社、支店のオフィスと工事作業所としています。
(ただし海外工事は含みません。)
- CO₂排出係数：電気0.510、ガソリン2.32
電気事業連合会：2012年9月版「電気事業における環境行動計画」使用端電気CO₂排出原単位
環境省：地球温暖化対策の推進に関する法律施行令第三条（平成22年3月3日 一部改正）「排出係数一覧」より



産業廃棄物の適正処理

2012年度の産業廃棄物は、5,368tonでした。循環型社会の形成を目指し、現場でできること①Reduce:リデュース(発生抑制・持ち込まない)、②Reuse:リユース(再使用)を実施し、さらに③Recycle:リサイクル(再生利用)を促進させるため分別収集を徹底しました。継続3R活動に取り組んでいきます。

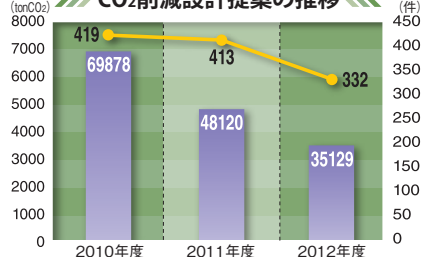
産業廃棄物の適正処理



設計段階での省エネ提案の推進

お客様に対し、環境に配慮した省エネ提案を行い、CO₂排出量の削減を推進しています。2012年度は全体で332件:計35,129tonのCO₂削減の設計提案を行いました。2013年度も当社の実用化技術(P-Qmaster+(プラス)、ドライエア供給システム等)を活用し、お客様に貢献すべく、積極的に提案活動を推進していきます。

CO₂削減設計提案の推移



技術開発研究所メンバーによる節電への取組み

昨今のひっばくした電力需給状況を受けて、長野県茅野市にある技術開発研究所でも、節電対策を実行中です。研究所は標高1,000mと高地にあり、外気冷房を有効的に活用すると共に、昼休みの消灯・OA機器の待機電力をなくすなど、様々な節電対策を意欲的に実行しました。その結果、2011年度は34%の削減、2012年度は23%の削減(いずれも2010年比)となりました。地域特性を生かした取組みを今後も進めていきます。

	消費電力量 (kwh/年度)	削減割合
2010年度	893,366	基準とする
2011年度	586,650	-34%
2012年度	691,760	-23%



環境配慮型物件の施工実績紹介

お客様の要求に、
環境に配慮した最新技術と安心・安全の設備で応えます。



CO₂排出量削減と省エネ技術を結集



都市施設事業部 技術部
吉田幸徳

日本橋アステラス三井ビルディングは、江戸以来の薬品問屋の町並みにある江戸桜通りと昭和通りの結節点に位置しており、地上17階・地下2階、延床面積27,466㎡のオフィス、店舗からなる複合ビルです。

先進的な環境配慮型オフィスビルとして、標準的なオフィスビルと比べて二酸化炭素排出量が約4割削減でき、賃貸

先進的な環境ビル

日本橋アステラス三井ビルディング

オフィスビルでは初の米国認証システム「LEED-CS(テナントビル版)」においてゴールドの格付けを取得しました。専有部照明のLED化、ペリメータレス空調、クールビズ対応空調機や深夜電力を利用した氷蓄熱槽などが採用され、さらに東日本大震災を踏まえた、被災度判定システム(建物の被害状況を推定する装置)、72時間対応の非常用発電機や主要機能の維持を図るなど、BCP対応にも優れたビルとなっています。



東北支店 技術部
鈴木信吾

六ヶ所村立南小学校は、老朽化や耐震の問題があった倉内小学校と平沼小学校が統合され、延床面積4,319㎡の学校として新設されました。小川原湖の北側、名産の長芋畑に囲まれたこの地区は、航空

エコも学べる自然豊かな学習空間

六ヶ所村立南小学校

自衛隊三沢基地のジェット機が飛ぶエリアに近いため、防音サッシを使用する等遮音性の高い建物となっています。そのため空調が全館で完備されているほか、災害時用発電機も設置され、地区の避難所としての機能も備えています。

教室には氷蓄熱マルチエアコンや空冷ヒートポンプマルチエアコン、多目的ホール・ランチルーム等共用部には電気式の床暖房が採用されています。校舎には風力発電と太陽光発電があり、発電された電気を教室の照明や空調動力に使用される様子が校舎内にあるモニターで見える事が出来るなど、環境に配慮された学習空間となっています。



地域の避難所の機能を備え、再生可能エネルギーを積極利用



名古屋支店 技術部
石野和志

自然エネルギーと生産廃熱を有効活用した工場

フェザー安全剃刀関工場

刃物の町として有名な岐阜県関市で操業したフェザー安全剃刀(株)は創業80周年を機に生産能力を強化する為に新工場を建設しました。「FEATHER」ブランドで知られる一般カミソリや理容・美容、工業用剃刀を製造する工場、地上3階建て延床面積12,017㎡、の建物です。

空調用熱源システムはターボ冷凍機＋空冷チラーの併用、衛生設備は受水層＋加圧給水方式、合流排水方式、消火設備は屋内・屋外消火栓となっています。空調方式は、自然エネルギーである外気利用に



省エネと自然エネルギー利用の環境にやさしい工場

よる外気冷房システムや井戸水利用による冷房予冷システム、製品製造炉熱の廃熱利用による暖房システムなど、省エネと環境に配慮したシステムを多く採用した工場です。



名古屋支店 技術部
石原隆二

本格的な省CO₂改修プロジェクト

名古屋三井ビルディング本館

名古屋三井ビルディング本館は、昭和62年に竣工した名駅エリアのランドマーク的な延床面積30,030㎡のオフィスビルですが、平成21年に国土交通省の「住宅・建築物省CO₂推進モデル事業」として、約3年半にわたる設備改修を行いました。本事業は、施工者のみならず、発注・設計・管理関係者からテナントが一体となって、竣工後も設備運用最適化(チュー

ニング)を行うことで、省CO₂に取り組むプロジェクトです。

熱源容量の最適制御、顕熱・潜熱分離処理空調システム、中温冷水による高効率ヒートポンプ、高効率搬送システム、最適外気導入システム、駐車場・電気室換気ファン発停制御、タスク&アンビエント照明、LED照明＋人感センサー、太陽光発電システム、局所式電気温水器等の先進的な省エネ技術の導入により、3割以上のCO₂削減が可能です。



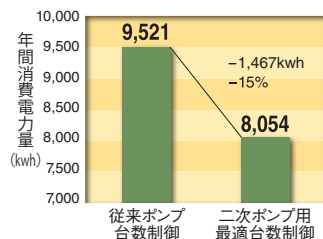
熱源最適制御などにより省CO₂推進の名古屋駅前のランドマーク



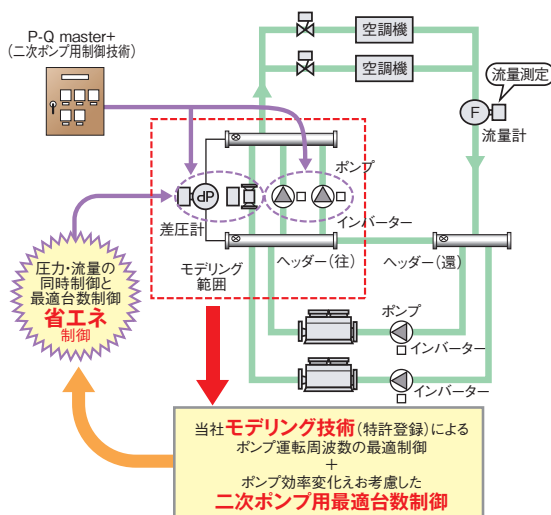
環境技術紹介

地球環境保全、省エネルギーなどの社会的要求に
先進的で高度な自社開発技術とソリューションでお応えします。

年間消費電力量比較



P-Q master Value+の導入に適する水搬送システム例



省エネポンプコントローラー「P-Q master」の低価格化と二次ポンプ用「P-Q master+ (プラス)」を開発

当社は、近年高まっている建築設備の省エネ化に対する社会ニーズに応えるべく、従来方式では困難な異なる機種・容量の熱源機器が混在する熱源システムにおいて、ポンプ動力を大幅に削減可能なポンプ・インバータ制御技術「省エネポンプコントローラー P-Q master」を2008年より販売し、「空気調和・衛生工学会賞 論文賞」を受賞するなど高い評価を得て参りました。

今回、「P-Q master」の仕様を見直し低価格化を図り、また「P-Q master」に二次側ポンプの最適台数制御を付加した「P-Q master+ (プラス)」の開発を完了し、2013年6月より販売を開始致しました。

この二次ポンプ用最適台数制御は、ポンプ運転周波数、運転流量、及びポンプ効率の関係を数値モデル化し、数値モデル化したポンプ効率を用いてポンプ消費電力を高精度で予測するもので、同モデルを用いたポンプ消費電力を、想定される全てのポンプ運転台数について予測し、同電力が最小となるポンプ運転台数を演算し、運転制御を行います。

「P-Q master」の低価格化により設備投資回収年数が短くなることから、中規模施設への導入が可能となります。今後は、新築・リニューアルを問わず、国内外の様々な施設・建物へ採用範囲を拡げ、水搬送システムの省エネルギー化に貢献致します。

流下液膜式凍結濃縮装置「FREECIS」試験装置を納入

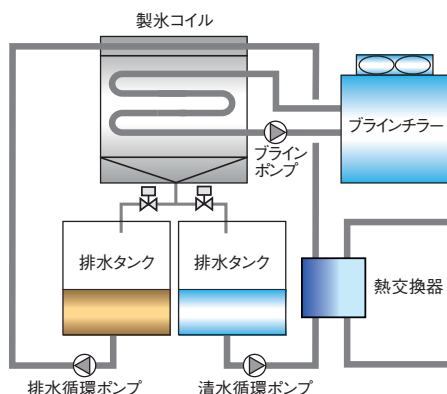
氷蓄熱を利用して排水の濃縮減容化を行う「FREECIS」の試験装置を大手メーカーに納入いたしました。「FREECIS」は、氷が不純物を含みにくい性質を利用して排水中の清水のみを氷として取り出し、排水を10分の1まで濃縮することができる装置です。適用可能な排水が限定されることから、多種多様な排水を排出している某工場向けに、工場自らその適用可能な排水を試験するために、10リットルの排水量で簡単に適・不適の試験が行える試験装置として納入いたしました。

本試験装置により適用可能な排水を検討可能なことから、今後の適用拡大が期待されます。

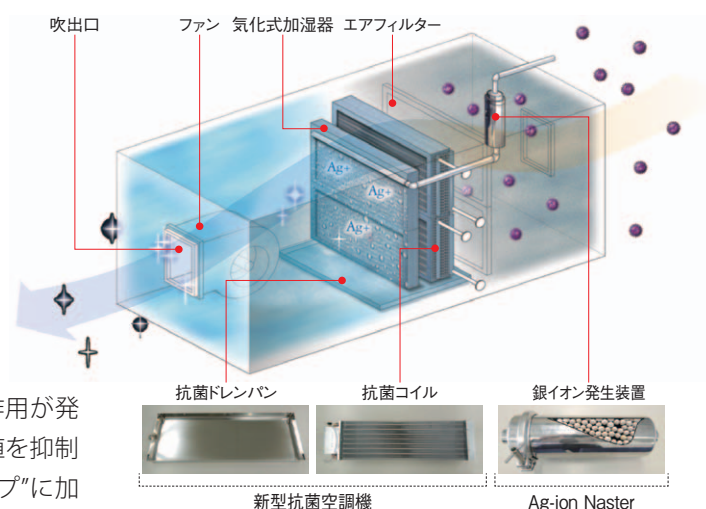


試験装置

「FREECIS」の排水濃縮減容化システム



▶▶▶ 「病原性微生物を抑制する空調システム」の概略図 ◀◀◀



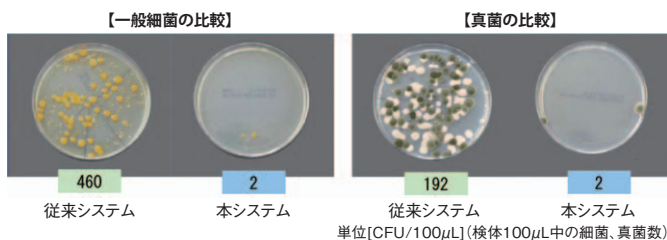
病原性微生物を制御する「新型抗菌空調機」を開発

病原性微生物による感染症がニュース等で報道される機会が増えています。当社は、空調分野での長年の実績と経験に裏付けられた技術とノウハウを生かして“業務用新型抗菌空調機”を開発し、2012年4月より販売を開始しました。

新型抗菌空調機では、抗菌材と水が接触することにより抗菌作用が発生するメカニズムを利用し、その抗菌作用によって細菌類の増殖を抑制しています。新型機では、従来からの“ファンコイルユニットタイプ”に加え、新たに“エアハンドリングユニットタイプ”を開発し、幅広いニーズに対応することが可能となりました。

さらに、本製品に当社独自の保有技術である「Ag-ion Master®」を組合せ、業務用で初めて“年間を通して抗菌効果を発揮できる”空調システムを開発しました。夏期は、空調機内の冷水コイルにコーティングされた抗菌材により微生物の増殖を抑制し、冬期は、加湿用給水に銀イオンを含有させることで加湿エレメント（不織布などの吸水材）に発生する微生物の増殖を抑制します。本技術は、「病原性微生物を抑制する空調システム」として、第11回環境・設備デザイン賞設備機器・デザイン部門で入賞致しました。

▶▶▶ 冬期における抗菌性能試験結果 ◀◀◀



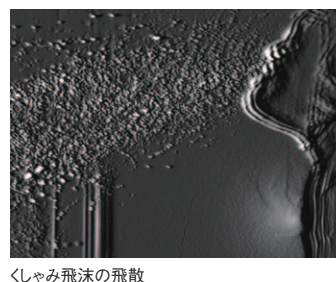
微粒子挙動の可視化技術

「微粒子可視化技術」とは、当社が独自開発した、レーザ光を使用しシート状の光（光膜）を照射し、その光膜を通過した粒子から発する極めて微弱な散乱光を、専用の超高感度カメラによって検出し、リアルタイムに映像化する特殊な撮影技術です。

この技術は、半導体、モニター、自動車、素材、薬品などの製造工場で、異物として検出される目に見えない微粒子の発生を現場で可視化することで、製造環境の改善を促進する効果があり、豊富な実績があります。

また、インフルエンザなどの空気感染や、花粉などのアレルゲン物質対策、PM2.5と呼ばれる微小粒子による健康被害に対しても、その挙動や対策の改善効果を可視化することにもお役立ていただいております。

このような可視化技術を発展させ、取得した映像から粒子数をリアルタイム計数できる機能（光膜式粒子計数技術）を付加したシステムも活用して頂いています。



くしゃみ飛沫の飛散



計数機能付き可視化システム

▶▶▶ 微粒子可視化技術イメージ ◀◀◀



ちょっと
休憩



身近な

空調のはなし

快適な環境を創造すること。それが空調の大切なしごとです。
しかし快適さは、空調の対象物によって大きく変わってきます。
そんな空調の快適さを構成する4要素と、自然環境の変化について紹介します。

空調の4要素

●空気調和と快適さとは…

「空気調和」という言葉は英語のAir Conditioningに相当し、ある空間の空気状態を望まれる条件に調和させるという技術です。この空気調和を縮めた「空調」や、Air Conditioningを縮めた「エアコン」は皆様にもおなじみの言葉です。

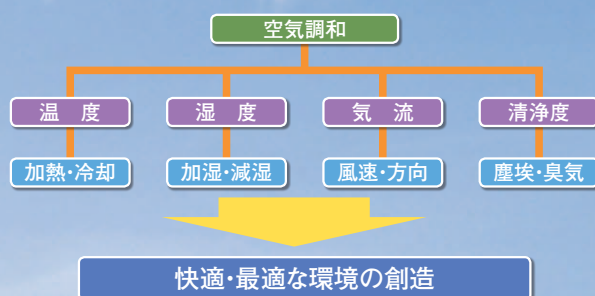
「望まれる条件」は対象空間の用途によって異なり、その空間が居室であれば人間にとって快適な空気状態であり、半導体工場のクリーンルームなどでは何よりも塵埃の無い清浄な環境が求められます。



用途に応じ4つの要素がうまく調和した状況こそが「快適な環境」と言えるのです。

●空気調和の4要素

空気調和が取扱う、つまり調和させる要素は「温度」「湿度」「清浄度」及び「気流」の4つ



です。高度な空調設備では4つの要素全てに対する要求条件を同時に満たす必要がありますが、簡易な空調設備では、例えば温度条件だけの空気調和を図る事例もあります。

しかし、「室温はちょうど良いけれど、乾燥して喉が痛い」という状態では空気調和としては不完全です。人・動植物・機械・食品・薬品など、それぞれにとって快適・最適な環境を創造するのが我々の仕事です。その建物・施設の用途に合った状態に4つの要素をコントロールし、最も望ましい状態を維持します。

ゲリラ豪雨のしくみ

この言葉は気象用語ではありません。突発的かつ局地的な集中豪雨のことをマスコミ等で呼んでいる名称です。

集中豪雨は地面付近の暖かい空気が上昇して、冷たい空気とぶつかることにより、空の上で大気が不安定な状態になって発生します。この状態を解消しようとして空気が混じり合う現象が起きますが、この時に空気が湿った状態であると、上に行くほど低くなる気温の影響で、空気に含まれる湿気つまり水分が凝結して雲（積乱雲）になり、狭い範囲に短時間で激しい雨を降らすことになり



近年は地下鉄や道路などの都市機能に多大な損害をもたらす「都市型ゲリラ豪雨」が多く発生しています。

ます。都市部で発生することが多いのは、ヒートアイランド現象によって都市部の気温が高くなっていることも原因と言われています。

雲行きが怪しくなってきたと感じたら、屋根の下へ急ぎましょう。

PM2.5とは？

大気中に浮遊している小さな粒子のうち、その大きさが2.5マイクロメートル(1マイクロメートルは1ミリメートルの1/1000)以下の小さな粒子のことを言います。PMとはparticulate matterの略で粒子状物質という意味です。

(※工学上の定義は、空気力学径2.5マイクロメートルの粒子を、50%の割合で分離できる分粒装置を用いて捕集される微小粒子です。)

この微粒子は、火山灰や森林火災等の自然現象によって発生するものに加え、自動車の排ガス、ボイラー、工場や焼却炉等の施設等から人工的に発生するものに含まれています。硫酸酸化物、窒素酸化物が粒子化したもの



日本では、地方自治体によって全国500カ所以上でPM2.5の常時監視が実施されています。



や、亜鉛や重金属等も含んでいるため、大気汚染の原因にもなり、髪の毛の太さの1/30程度と非常に小さいため、肺の奥に入りやすく呼吸器系・循環器系疾患への影響が心配されています。

中国では日本と比べてPM2.5の環境における発生抑制や管理が十分ではないようで、発生したものの多くが風に乗って日本に飛来している状況です。

空調にまつわる神社・お祭り

龍田大社 ～風を司る神を祀る神社～

奈良県生駒郡には、風の神さま「風神」を祀る「龍田大社」という神社があります。

古来、龍田大社は歴代の朝廷からも深く信仰された神社で、天御柱命(社伝では志那都比古神と記されている)と国御柱命(社伝では志那都比売神)を祀っています。

大社に残されている「龍田風神祭祝詞」によると、崇神天皇(第10代)の御代に凶作が続いたとき風神のお告げにより創建され、古くから「風」を司る風神を祀っていることでも知られています。

毎年7月第1日曜日には風鎮大祭が行われます。このお祭は、「風しずめのまつり」とされ、風水害、凶作、疫病を鎮める為に風の神を龍田に祀りお祭りが行われたのが最初とされ、日本書紀に



龍田大社本殿

も記されています。

午前中は風の神である「志那津比古神」と風の女神である「志那津比売神」を祀っている本殿にて祝詞を申し上げ、午後には「風神太鼓」、地元氏子による「河内音頭」を奉納し、夜のクライマックスには官司さんが筆頭となり、神社の神職の人々による、手筒から5mもの火柱が上がる豪快な風神手筒花火が奉納されます。



龍田大社拝殿



5mもの火柱が上がる奉納花火

なぜ花火の奉納をするかという、龍田大社は広瀬神社(奈良県北葛城郡)と対をなす神社であり、広瀬神社は水神「水」を奉納するに対するものとして花火「火」の奉納となったようです。

奉納花火は、素手で持った手筒花火から5メートルもの火柱が上がる勇壮なものであり、必見の価値があります。

龍田大社 奈良県生駒郡三郷町立野南1-29-1
TEL: 0745-73-1138
交通案内: JR西日本大和路線 三郷駅より徒歩約8分。
近鉄生駒線 信貴山下駅より徒歩約15分。

ステークホルダーとの対話

説明責任を果たし、積極的にコミュニケーションを図ることが、
顧客や株主との良好な関係になると考えます。
新日本空調はすべての人との対話を大事にします。



A DIALOG BUILDS A GOOD RELATION

人権・制度・人材育成・職場環境

グループ職員個々の「人間力向上」に努めるために、
柔軟性と多様性を持った人事制度や
幅広い人材登用制度、働き甲斐のある職場づくりを推進しています。



管理本部 人事部長
井上 聖

人材育成の考え方

社員は当社の最も重要な財産であり、
その育成・人材開発は絶え間なく日々取り
組むべき重要な経営課題です。研修の機
会を提供し、社員が自分自身のキャリアを
考え、自己実現を目指して行う努力と自己
啓発に対し支援しています。

育成の根幹は、社員の向上心と現業で
の指導育成(OJT)です。集合研修(OFF-
JT)は、これらを補完するものです。社員一
人ひとりの取組姿勢と現業での上司指導、
OFF-JTを組み合わせることで人材を育成してい
ます。

▶▶▶ 新入社員研修フローチャート ◀◀◀



一年間の新入社員研修を通して、さまざまな部署での実
務を経験し広い視野をもった人材になること、社内に一
人でも多くの仲間を作ることを狙いとしています。

マンツーマン教育

マンツーマン教育とは、新入社員が配属となった1年間、先輩の指導に基づき、目的意識を持って会社生活を送り、社会人として早期に戦力となることを目的として実施している研修制度です。研修期間中は、新入社員と年齢の近い先輩社員がマンツーマンリーダーとなり、新入社員を指

導する体制を整えています。

マンツーマン教育は、①年間スケジュールを立案し、新入社員各個人に育成計画を説明 (PLAN)、②育成計画に基づき、日常業務を指導 (DO)、③計画に対する評価を報告 (CHECK)、④評価をもとに、次の計画を立案 (ACT) の順に実施し、会社にとって、社会にとって「なくてはならない人」を育成しています。



現場でのマンツーマン教育

OJT手法研修

OJT手法研修は、マンツーマン教育リーダーを育成するための教育であり、部下や後輩の指導方法を学ぶことを目的としています。新入社員は、入社後約2ヶ月間の集合研修を通してビジネスマナーや会社のルール、専門知識を学びますが、蓄積され

た知識を、仕事に活かしていかなければなりません。そこで、各個人に計画的に目的や目標を与え、その成果を適切に評価してあげることが必須となります。OJT手法研修では、ロールプレイングを中心に、後輩を指導する上で起こりやすいケースを体験することで、管理の手法を実践的に学び、新入社員の指導に役立てています。

若手人材の 早期育成

新入社員研修や現場におけるOJT教育、専門スキルを学ぶ集合研修を定期的
に実施し、早期に現場代理人を担う人材になるよう育成
しています。

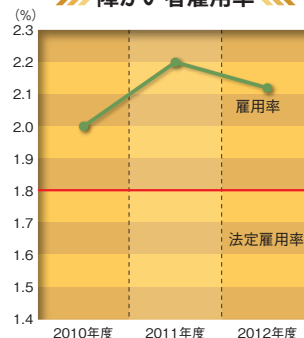
障がい者活用への取り組み

当社は、障がい者の雇用と活用の促進に向けた諸施策に取り組んでいます。主に、聴覚に障がいのある若手職員の業務遂行能力向上とモチベーションアップを目指し、2009年度より身障者フォロー研修を実施しています。障がい者のみを対象と

した研修や健常者と共に技術系集合研修に参加するなど、障がいのある方々の能力向上に努めています。講義の際は資料の文字化や講義進行時の補助等を行い、理解度を促すバックアップを行います。

障がい者雇用率についても、法定雇用率 (1.8%) を上回り推移しています。2012年度末の障がい者雇用率は2.12%です。

障がい者雇用率



定年再雇用者活用への取り組み

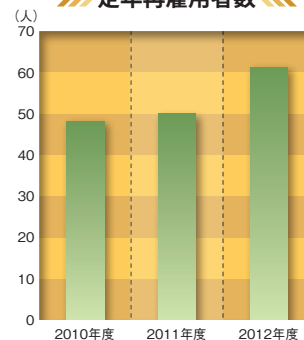
当社は、定年退職者再雇用制度を導入しており、定年再雇用者の経験と実績を踏まえ、業績向上に最も貢献する業務内容・



RAM研修の様子

勤務形態にて活用しています。業務を通して、ノウハウ・人脈の伝承と人材育成を図ります。また、定年退職を控える職員に対し、研修を通して再雇用後の意識醸成を促しています。定年再雇用者に期待されている役割を知り、再雇用者としての社会生活における仕事との係わりを検討すること、定年再雇用キャリアプランを作成し、より充実した再雇用キャリアをつくる契機とすることを目的としたRAM (Refresh Active Mind) 研修を実施しています。

定年再雇用者数





コミュニケーション

協力会社と一丸となった“チームSNK”としてコミュニケーションを深めています。

社長表彰の授与

当社では「従業員の士気の向上を図ると共に企業価値の向上に寄与する事」を目的として、「特別表彰規程」を設け、特に「会社の発展に寄与し、経営理念の実現や企業価値の向上につながる、顕著な行為」を対象とする『社長表彰』を年に1回実施しています。

2012年度は、全社で3件(1～3級各1件)が受賞し、本社会議室にて『社長表彰』の授与が行われました。高橋社長から「昨年度は、『震災直後』『中三計画の初年度』ということがキーワードにあり、今回ノミネートされた案件は、その背景が色濃く反映されたものだったと思います。1級の原子力事業部『大震災・原発事故との戦い!』は、国難となった原発事故を崇高な使命感で、事業部一帯となって取り組み、そのうえで好業績にもつなげるという、ま

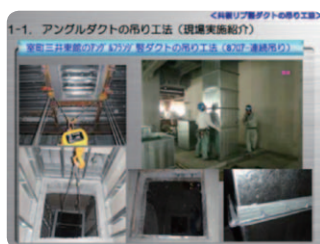


受賞チーム各代表と高橋社長(中央)

さに1級に相応しい内容です。2級の関東支店の震災対応『全員力で成し遂げた“顧客への安心安全の提供”と“企業価値の向上”』は、被災地域のお客様ニーズに応える一丸体制でのきめこまやかな対応や他社よりも一足早い復旧対応の結果、お客様および当社の業績に貢献しました。3級の技術開発研究所は、空衛学会で初めて論文賞を受賞し、“技術の新日空の復活”という印象を持ちました。」との挨拶がありました。そして表彰状授与に続いてプレゼンテーションを行い、受賞案件の概要、重要ポイント、成果等を発表がおこなわれました。



高橋社長(左)から表彰状を直接授与



分科会ごとに事例発表を行い情報の共有化をはかる



活発な意見交換の場が安全品質向上につながる

CD&Q活成会 周知会開催

当社では、協力会社と安全品質に向けた様々な取り組みを行っています。中でも分科会活動は毎年活発な活動から成果を上げており、首都圏地区協力会分科会“CD&Q活成会”では志を共にした人の繋がりを一番の力とし、安全品質向上、原価低減に注力しています。

安全は分かり易い作業手順書への見直しや類似事故の分析と再発防止策、品質は新工法、新技術の紹

介、不具合クレームの分析と対策、そして原価低減は工事区分や工種を超えた全体コストの低減策、VECDの具体策などを討議し実行に移しています。

これら分科会の参加は協力会会員、当社社員も自由に参加でき、会社、部署を超えた真の意見、情報交換を行っています。協力会社と一丸となった「チームSNK」としてのコミュニケーションを深めることは当社のみならず相互に、ひいては業界全体の安全品質向上に繋がると信じており、今年度も昨年以上に活性化させアクティブな活動を継続致します。

「技術の共有」と「問題解決力向上」に向けた「技術発表会」を開催

2012年11月29日・30日、『技術発表会』を開催しました。この『技術発表会』は、全社技術部門の解決すべき技術課題に関する取組み成果を発表し、技術の共有と全社技術系社員の問題解決力の向上、そして技術の伝承を図ることを目的に技術本部長の主催により毎年開催しています。

当日は、全事業部門の他、当社連結子会社を含め100名以上が参加し、東日本大震災の復興や耐震に関する内容、腐食性ガスを発散する貯蔵施設の空調システムと腐食対策、大型複合施設におけるエネルギー使用実績解析、コンピューターセンターの設計・施工事例、省エネ・低炭素化改修事例、3次元CAD・BIMの取組み、熱源

最適制御システム開発、感染対策に向けたシミュレーション技術、ダクト・配管施工基準と評価、CO₂制御技術、技術改善提案など、17テーマの発表について活発な質疑や意見が取り交わされました。



挨拶する山本技術本部長



技術発表会の会場（浜町センタービル）

首都圏地区協力会役員研修会

当社では、安全推進活動の一環として協力会社との一丸体制を強化しています。首都圏地区における協力会では、会員各社が参加する毎月の安全品質連絡会や安全衛生教育、四半期ごとには特別安全パトロールを実施しています。更に、協力会役員と当社役員、管理職においても、隔月に協力会役員会や役員研修会を開催し安全意識高揚を図っています。

これらは無事故・無災害を全員で達成することを主眼に、「チームSNK」としてのコミュニケーションを深めています。写真は平成24年度役員研修会での集合写真です。都内に配達される某新聞社の製造工場を見学し、異なる業界での安全や環境に対する取組みを学びました。過去には

東京地方裁判所や産業廃棄物中間処理工場、横浜火力発電所等々の見学や著名人の講演会にも参加しています。今年度も、災害ゼロ環境負荷低減を目指した活動を継続致します。



2012年11月8日
新日本空調（株）首都圏地区協力会役員会



社会貢献活動

「良き企業市民」として、ステークホルダー（顧客、株主、協力会社、職員、地域社会等）とのコミュニケーションの活性化を図ると共に、芸術文化・スポーツ・教育・福祉などの振興を継続的に支援してまいります。また、職員のボランティア活動への参加を支援しています。



2012年9月22日(土)
ふれあいマーケット
大阪市生野区 ロート会館公演



2012年12月9日(日)
障害者招待 ふれあいコンサート
東京都台東区 東京文化会館 小ホール公演



2012年10月11日(木)
ふれあいプログラム
岩手県上閉伊郡大槌町立吉里吉里小学校公演

「ふれあいトリオ」を継続協賛

「ふれあいトリオ」は、2003年に三井広報委員会の支援により開始され、2008年からは新日本空調を含む企業グループ（現在9社）の協賛により再スタート。これまでに約350公演開催し、8万人以上の方々に参加いただきました。

「ふれあいトリオ」は、「音楽の感動宅急便！ クラシック音楽を通じて豊かな心を育てよう。」をスローガンに、下記の3つのプログラムによって成り立っています。

①ふれあいプログラム

全国の学校・養護施設・医療施設等に出向き、子供達の手の届く距離で名曲が演奏されます。

②ふれあいコンサート

「ふれあいプログラム」の開催地の近隣ホールで行われる本格的なコンサートです。

③ふれあいマーケット

障がいのある方々が働く施設で作ら

れた工芸品やお菓子などを、コンサート会場のロビーで販売する支援を行っています。

2012年12月9日(日)、東京文化会館（小ホール）にて、「ふれあいトリオ 10周年記念招待コンサート」を2回（障害のある方が対象の公演と親子・一般の方が対象の公演）開催し、協賛各社から多数の社員がボランティアスタッフとして参加しました。

2012年度は、上記公演をはじめ、岩手県上閉伊郡大槌町立吉里吉里（キリキリ）小学校にて東日本大震災復興支援コンサートを実施するなど、全国10都市を訪問して18公演（コンサート：7回、プログラム：11回）を行い、公演後、生徒さん・先生をはじめ参加された方々から、お礼のハガキやお手紙を沢山いただきました。

「ふれあいトリオ」の活動内容・記録・今後の予定等については、「ふれあいトリオ」のホームページ（<http://www.fureaitrio.com/>）をご覧ください。

●photo：岩切 等／写真提供：KTレーディング株式会社



2013年3月16日(土)
福島県いわき市南部スタジアムにて開催された
「第7回三井ゴールデン・グラブ野球教室」



2012年11月29日(木) 都内のホテルにて開催された
「第41回三井ゴールデン・グラブ賞」授賞式

三井広報委員会の活動に継続参加

当社は三井グループの一員として、1991年から「三井広報委員会（メンバー会社：24社、特別会員会社：1社）」の活動に参加。

同委員会は、1972年に設立され、三井グループ各社がまとまり、さまざまな文化活動および広報活動を通じて、国際交流や地域社会の活性化に貢献するとともに、社会の繁栄と福祉に寄与することを行動理念としています。

同委員会では、毎年プロ野球セ・パ両リーグの守備

のベストナインに贈られる「三井ゴールデン・グラブ賞」をこれまでに41回提供しています。また、2010年度からは、「三井ヒューマンプロジェクト」の一環として同賞受賞歴を持つ元プロ野球選手4名（投手、捕手、内野手、外野手）とコンディショニングコーチを講師に招いて、少年野球の指導者を対象とした「三井ゴールデン・グラブ野球教室」を全国各地で7回開催しており、傷害予防法や守備を中心とした基本技術と指導方法など、将来を担う子供たちが楽しんで野球に取り組める環境づくりをお手伝いしています。

三井広報委員会の沿革・活動内容等については、同委員会のホームページ（<http://www.mitsuiipr.com/>）をご覧ください。 ●写真提供：三井広報委員会

九州三栄会「森林環境プログラム」に参加

2012年6月、九州三栄会（三井物産関連企業が交流する会）がCSR活動の一環として実施している「森林環境プログラム」に九州支店が参加しました。大分県にある三井物産城ヶ岳社有林にて専門家による指導・説明を受けながら、間伐作業や裾枝払い等を体験し、森林の機能や意義、生物の多様性について考えさせられるプロ

グラムとなっており、森林の持つ力の偉大さに感銘を受けました。約50名の参加者の中には慣れていない作業のせいもあって、息を切らして間伐作業をされている方もいるほどで、重労働であることも認識させられましたが、初めての体験でもあり、とても有意義な一日となりました。



慣れない作業の中、皆さんの一生懸命な姿に森林を管理されている方も驚かれていました。



将来、製品となる材木に節目をなくすため、早い時期に裾枝（1.5m位の小枝）を丁寧に切り落とします

中村区クリーンキャンペーン（全市一斉クリーンキャンペーン・なごや2012）

2012年6月、毎年行われる「全市一斉クリーンキャンペーン・なごや2012」に名古屋支店が7年連続で参加しました。名古屋市では“誇りと愛着の持てるまち・名古屋”の実現を目指しており、参加企業約38社（名古屋駅地区振興会と・学区）



隠れたゴミを発見！

の皆さんとともに、当社及び協力会社社員総勢17名が参加し清掃活動を行いました。連続で参加をしていると、皆さん慣れたもので、ゴミが隠れている箇所やゴミの吹き溜まり等の見当がつき、収集作業が早くなったのではないかと思います。地域の社会貢献とともに、短い時間でしたが協力会社の方とのコミュニケーションも図れて有意義な一時でした。



毎年恒例、7年連続で参加しています

夏の恒例行事!! 名橋「日本橋」橋洗いに10年連続で参加

2012年7月、名橋「日本橋」保存会が主催する第42回 日本橋 橋洗いが開催され、「新日本空調」の名前を入れたおそろいの半纏^{はんてん}を着て、総勢18名（+子供5名）が参加しました。今回で10年連続での参加となりました。

この日の天候は絶好の「曇り空」。どういふわけかこの行事の日は、例年炎天下とはならず、この日の最高気温も22℃とまさに「橋洗い日和」となりました。

日本橋を通行止めにし、消防団の散水車3台による散水作業をすると、地域住民の方・地元企業の有志など約1,500人が協力し、一年分の汚れを落としました。合わせて日本橋の道路センターライン上に埋め込まれている「日本国道路元標」を磨き上げました。当社は「名橋 日本橋保存会」正会員として今後も様々な活動に参加する予定です。



参加者の皆さん



散水作業の様子



名古屋駅前の高層ビル群には当社が施工したビルもたくさんあります

日本のモノづくりを支える中部
日本の真ん中東海・北陸エリアで
昭和の初めからモノづくりの
この地域を支えてきました。

事業部紹介

長い円高経済から 今ようやく抜け出し再興の時！ 名古屋支店



名古屋三井ビルディング本館

名古屋支店は中部地方の中心である名古屋駅の近く。
近年、成長著しい当エリアに林立する多くの超高層ビル。
そんな当社が手掛けた多くのランドマークが見渡せる
名古屋三井ビルディング本館に当支店はあります。

名古屋支店は、1969年（昭和44年）東洋キャリア工業と分離独立し、新日本空調(株)の設立と同時に、愛知県名古屋市に開設しました。愛知県を中心に、北は北陸地方の富山、石川、福井の3県。中央部の岐阜県。そして西の三重県から東の静岡県まで、日本列島中央部の東西南北を管轄しています。支店開設以来、名古屋管轄の地域の特色として“ものづくり”産業の案件が多く、自動車産業から電子関連にいたる各種の産業分野案件を施工してきました。まさに“日本のものづくり”の歴史が「名古屋支店の歴史」といっても過言ではありません。また、名古屋駅周辺の高層ビルの施工も手がけ、環境に配慮した高度な一般空調案件も施工しました。

2013年度現在の職員数は98名で、北陸総合営業所をはじめとした営業並びに作業拠点に人員を配置して顧客のニーズに応える体制を整えています。

支店・営業所の所在地

北陸総合営業所(石川県金沢市)

拠点工事事務所(石川県小松市)

福井営業所(福井県福井市)

三重営業所(三重県四日市市)

拠点工事事務所(三重県四日市市)

名古屋支店(名古屋市中村区)

拠点工事事務所(名古屋市中村区)

三河営業所(愛知県刈谷市)

拠点工事事務所(静岡県沼津市)

静岡営業所(静岡県静岡市)

当社の最初の産業空調は昭和7年の愛知織物名古屋工場と福井紡績福井工場でした。当時は温度・湿度を正確に保証する会社は当社以外に無く、天候に左右された糸切れの問題を解決したそうです。

今もその先進性は様々な技術に受け継がれ、クリーンルームをはじめとする多くの産業空調に貢献しています。

また、博物館などの文化施設、スポーツ施設、大型ショッピングモールなど個々の用途に合わせた最適な空調環境を提供するだけでなく、省エネルギー、環境配慮など目に見えないところで最新の技術を駆使しています。



東芝四日市工場(三重県四日市市)



福井県立恐竜博物館(福井県勝山市)



飾りもケーキもみんなの持ち寄り



クリスマスパーティ！ もみんな準備

今でも社内旅行が楽しみです。
過去には協力会社の家族も呼んで
大運動会で盛り上がりました。



支店一丸となって活気を持って！

新日本空調が独立した昭和44年以来私で8代目の支店長になります。支店長在任期間8年は歴代最長となりました。

中部地域の経済もようやく明るさが見えてきて、再開発や設備投資の動きが活発になってきました。

お客様のニーズに応えるため、社員と協力会社との一丸体制を推進してきましたが真面目で活気のある名古屋支店の伝統を大事にして、仕事はもちろんのこと遊びでもみんなを盛り上げてこれからの忙しさを乗り切って行こうと思います。



常務執行役員支店長

片山勝久

学会賞

数々の学会賞が物語る、新日本空調の技術

「学会賞」の受賞。それは90年以上にのぼる歴史を持つ空気調和・衛生工学会（会員約1万6千人）が、毎年1回、空気調和衛生分野で技術と研究の向上に貢献する優れた設備に与える、伝統ある輝かしい賞のことです。新日本空調は、昭和38（1963）年の第1回受賞以来、すでに29回にわたって「学会賞」を受賞してきました。これは私たち新日本空調が、理想的な社会環境の創造に取り組んできた姿勢と、それを支える技術力の「証し」といっても過言ではないでしょう。

そして、この実績が信頼を生み、その信頼がまた新たな実績を生み出していくと、私たちは考えています。

広く社会の居住環境・都市環境など、人間生活の向上に貢献するよう、これからも一歩ずつ確実に足跡を残したいと考えております。



霞が関ビル



聖路加国際病院

- | | |
|---------------------------|---|
| 1963年 第1回 技術賞
(昭和38年) | 東京文化会館
音楽ホールの換気空調システム |
| 1964年 第3回 技術賞
(昭和39年) | 中電ビル
ヒートポンプと二重ダクト方式による空調システム |
| 1966年 第4回 技術賞
(昭和41年) | ホテルニューオータニ
インダクションユニット方式による超高層ホテルの空調システム |
| 1968年 第6回 技術賞
(昭和43年) | パレスサイドビル
二重ダクト方式による空調システム |
| 1970年 第8回 技術賞
(昭和45年) | 霞が関ビル
インダクションユニット方式による超高層ビルの空調システム |
| 1971年 第9回 技術賞
(昭和46年) | 全共連厚木事務センター
地域冷暖房による計算センターの空調システム |
| 1974年 第12回 技術賞
(昭和49年) | 東亜不動産新橋ビル
深夜電力利用と熱回収ヒートポンプによる省エネルギー空調システム |
| 1975年 第13回 技術賞
(昭和50年) | 大阪大林ビル
熱回収と4管式ファンコイルユニット方式による超高層ビルの空調システム |
| 1976年 第14回 技術賞
(昭和51年) | 新宿三井ビル
VAV方式による超高層ビルの空調システム |
| 1977年 第15回 技術賞
(昭和52年) | 新宿新都心地域冷暖房施設
超高層ビル群を対象とする地域冷暖房システム |
| 1983年 第21回 技術賞
(昭和58年) | エンジンヒートポンプシステム
ガスエンジンヒートポンプシステムの開発と実用化 |
| 1986年 第24回 技術賞
(昭和61年) | 大正海上本社ビル
VAV方式による省エネルギー空調システム |
| 1987年 第25回 技術賞
(昭和62年) | 柏ゴルフ倶楽部クラブハウス
総合ヒートポンプによる冷暖房・給湯システム |

1991年 第29回 技 術 賞 鹿島KIビル
(平成3年) オープンアトリウム香り空調等を入れたインテリジェントビルの空調システム

第5回 技術振興賞 建築設備配管用可搬式転造ねじ切機の開発

1994年 第8回 技術振興賞 聖路加国際病院
(平成6年) 病室の居住性向上を図る空調技術

1995年 第33回 技 術 賞 サッポロファクトリー
(平成7年) 積雪寒冷都市型アトリウムの環境・エネルギー計画

1996年 第10回 技術振興賞 東京都江戸東京博物館
(平成8年) 大空間展示室の空調技術

1998年 第36回 技 術 賞 DNタワー21
(平成10年) 二重サッシ換気システムおよび二重ダクトVAV方式

2002年 第16回 技術振興賞 千葉市中央図書館・生涯学習センター
(平成14年) 閲覧室の空調技術

ラグザタワー
地球環境・都市環境にやさしい設備計画

2003年 第41回 技 術 賞 セイコーエプソン豊科事業所 第2工場棟
(平成15年) 周辺環境に配慮した省エネルギー工場

2007年 第21回 技術振興賞 セイコーエプソン千歳事業所
(平成19年) 寒冷地の特性を活かした
「開放式冷却塔でのフリークーリング」

秋葉原ダイビル
電力・ガス・氷蓄熱方式のベストミックスによる高効率システム

御蔵入交流館(田島町総合文化・保健複合施設)
対流式併用放射冷暖房システムによる良好な快適性

2008年 第22回 技術振興賞 仲谷マイクロデバイス本社工場
(平成20年) 半導体後工程生産工場における省エネルギー・熱源・空調システム

2012年 第50回 論文賞 熱源システムのモデリングによるポンプ可変速制御方法
(平成24年) 異なる機種・容量の熱源機器が混在するシステムや、可変流量対応機器と定流量機器が混在するシステムにおいても、単式ポンプ方式の採用を可能とする制御方法

第26回 技術振興賞 会津オリンパス株式会社拡張工事
冷水蓄熱塔と冷熱源設備の運転改善という拡張工事前との実績比で約40%のCO₂排出量削減を達成

マルイト難波ビル
経済性向上と信頼性の高いエネルギーセキュリティを実現し、さらに災害時の防災拠点としても機能するホテル



サッポロファクトリー



東京都江戸東京博物館



秋葉原ダイビル



会津オリンパス株式会社

沖縄美ら海水族館建設から10年 沖縄の海の美しさ、 大切さを次世代へ伝え、そして…



沖縄美ら海水族館(正面)

今回のインタビューは当社が施工した「沖縄美ら海水族館」の水族館事業部 宮原事業部長に、沖縄の海や生き物の大切さ、美ら海水族館の歴史や今後の活動と、新日本空調に対する印象などを語っていただきました。美ら海水族館の詳細情報についてはホームページをご参照ください。
<http://oki-churaumi.jp>

一般財団法人 沖縄美ら島財団 宮原弘和 事業部長
沖縄美ら海水族館 水族館事業部

美ら海水族館完成から10年

沖縄美ら海水族館は2012年11月1日で開館して10年が過ぎました。

1975年に沖縄県本部町で開催された沖縄国際海洋博覧会において、海洋生物園が出展され、その後、この跡地に国営沖縄海洋博覧会記念公園が整備されました。その後、沖縄本土復帰30周年に合わせて2002年11月1日に「沖縄美ら海水族館」が開館しました。

「沖縄美ら海水族館」は「沖縄の海との出会い」をコンセプトに「イノー（沖縄の方言でサンゴ礁の浅瀬）」「サンゴ礁」「黒潮」「深海」に住む色々な生き物を紹介しています。その中でも、世界で初めて長期飼育に成功したジンベエザメやナンヨウマンタは人気者で、特にこのジンベエザメは水族館のキャラクターにもなっています。そのほかの施設として「マナティー館」、「ウミガメ館」、「イルカラグーン」、イルカショーを上演する「オキちゃん劇場」があります。現在の年間入館者数は約270万人で、2012年2月3日には通算入館者が2500万人に達しました。

名護生まれの名護育ち。生まれた時から海に囲まれて

宮原事業部長は沖縄県名護市出身。生まれた時からきれいな海に囲まれて育ったそうです。「家から数十メートル

行けば海という環境で、小さい時から朝から晩まで海で遊びまわるとな少年でした」とのこと。そんな少年は近所では「アカブサ」と呼ばれていたそうです。「アカブサ」とはその地方の方言で、髪の毛が日に焼けて赤く変色するほど遊びまわる「やんちゃ坊主」のこと。「近所の大人から『アカブサ』と呼ばれ、手におえない少年と思われていたのではないのでしょうか」とその頃を思い出されていました。「海への興味」から大学で海の生き物の生態を研究。ただ、

研究室の中ではなく実際に沖縄の海に潜り、「クマノミとイソギンチャクの共生」について実地調査・研究をされたそうです。「小さい頃は海がすばらしくきれいでした。学生時代、自分も道路工事やトンネル工事のアルバイトをしていましたが、道路が整備される傍らで、海が汚れるのはあまり感じなかったが自然が破壊される“怖さ”はありました」と語る宮原事業部長。自分

の住んでいた周りの自然の様子が変わってくること一抹の寂しさを感じたとのことです。

リフレッシュは琉球古典音楽で

日頃、海の生き物と関わっている一方、学生時代から自身で三線を演奏し、琉球古典音楽を歌っているとのこと。「月に1〜2回はどこかのホールで演奏しています。時には仕事より忙しいこともあります」とか。「本土の三味線も色々音色の違うものがあるように、こちらの三線もたくさん



大水槽「黒潮の海」
立ち泳ぎしながらのジンベエザメの捕食

あります。本土のものに比べて低く響く感じの音質。歌い手の地声に合わせて音高を変えて演奏します。沖縄には、言葉と同じだけ歌があるといわれています。非常に奥深い文化だと思います。琉球古典音楽は古くからこの地で培われてきた文化で、古いものが現代に生き残ったといえるのではないのでしょうか。」と、生き物のお話をする時に見せる真剣な眼差しとは違う柔和でやさしい視線でお話されました。三線を弾き語りながら「ON」と「OFF」のバランスをとっておられるのかも知れません。

■ これからの美ら海水族館

2002年11月開館から10年経過した2012年、職員全員の一致した気持ちが『海への感謝を忘れてはいけない』だったそうです。「海への感謝を忘れずに、『いかに水族館の海の生き物のすばらしさを具体的に表現していくか』ということ課題として取り組んでいます。」と力強く語られました。「沖縄は四方を海に囲まれた素晴らしい環境で、この恵まれた環境の中で魚たちの魅力をさらに引き出すのは『繁殖』だと思います。そのためにはこの場所で魚たちの健康管理をしっかりやり、生態研究に繋げて行きたい。そして、身近にいる生き物の魅力や話題を発信するためには、ただ飼育し展示するのではなく、**生き物の生態についてしっかり研究し知ること。その上で、多くの人々にその魅力や話題を発信することが大切**だと思います。」と熱く語られました。「長期飼育・繁殖を推進し、“海から必要以上に捕獲しない”という流れをつくりたいのです。そのためにも生態研究は重要なのです。」と将来の水族館の姿というべきものにも言及されました。

■ 生き物への気遣いから入館者への配慮へ

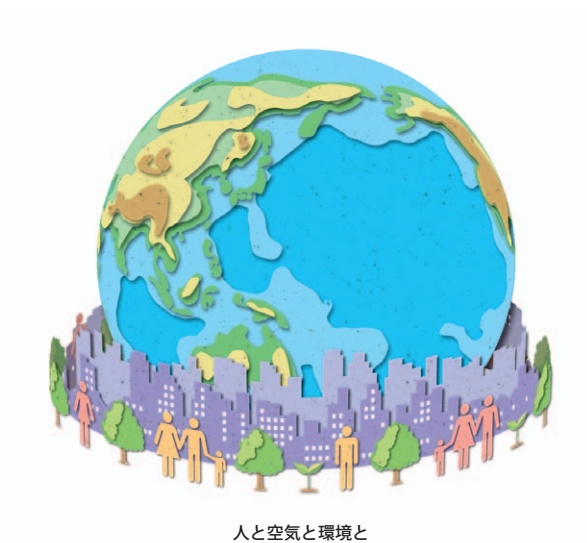
これから将来に向けてますます入館者に対する対応が重要となります。この地域は、特に夏場になると「雷」が多いとのこと。その「雷」による落雷は時として瞬間停電を起こす場合があるそうです。宮原事業部長は飼育担当のご出身で、その当時、落雷により停電した日などは生き物に対する心配が先立っていたとのことですが、「5～6時間停電していても発電機等で対応することで生き物は大丈夫です。しかし、現在、滞留入館者を最大2,500名として

いる当水族館では、停電により空調が不具合となり、入館者の方々に迷惑をかけることのほうが怖いのです」と語られました。今後は、電気関連の整備も視野に入れ設備の管理をすすめていくとのことでした。

当社に対しては「管理している我々としては、不具合を早期に発見し設備を適切に運営していかなければなりません。この水族館を施工されたエンジニアリング会社として、空調設備に対する定期点検等のアドバイスや、完成から年月も経過しているのでリニューアルについての助言もお願いしたいです。また日々新しい機器や技術が開発されていると思うので、そのような情報提供も協力していただきたいです」。現在の水族館は2002年11月1日開館。完成して10年以上経過しました。宮原事業部長は「設備の管理担当者から空調設備についての状況報告を聞きますが、不良だとの報告は聞いたことがありません。今日まで性能不良がないのは素晴らしい施工の賜物でしょう。」と当社の施工についてお褒めの言葉をいただきました。施工会社としての責任においてもこれからも永いお付き合いをいただき、総合設備企業としてソリューションの提供をして参りたいと思います。



宮原弘和（みやはらひろかず）氏
水族館事業部 事業部長
沖縄県名護市出身。
1954年生まれ。琉球大学理工学部卒業後、
社団法人沖縄海洋生物飼育技術センター入社。
水族館魚類課長を経て現在の水族館事業部長に就任。



人と空気と環境と



新日本空調株式会社

〒103-0007

東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号 浜町センタービル

TEL.03-3639-2700

<http://www.snk.co.jp>

